

資料

「沖縄 21 世紀ビジョン(仮称)」  
( 素 案 )

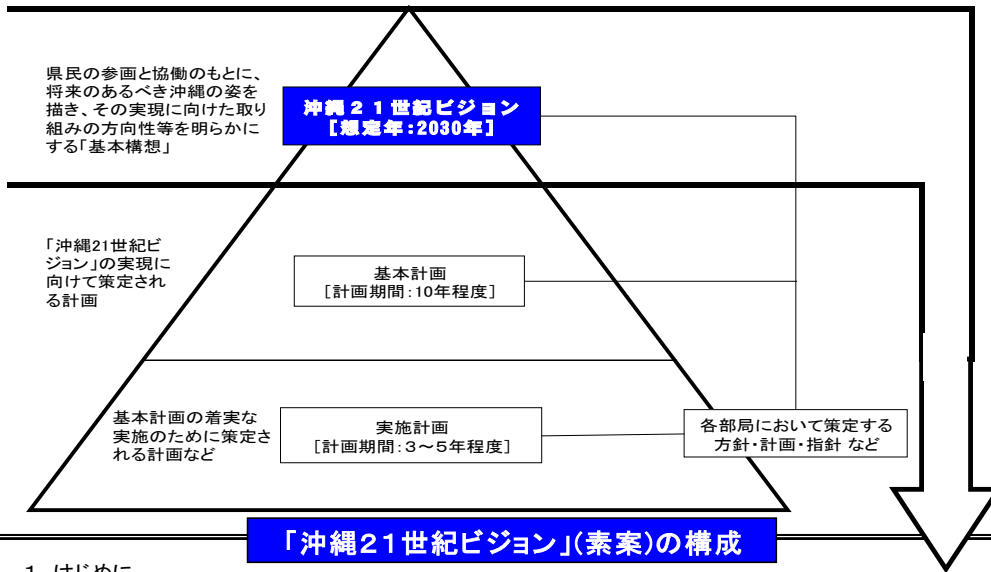
平成21年10月

沖 縄 県

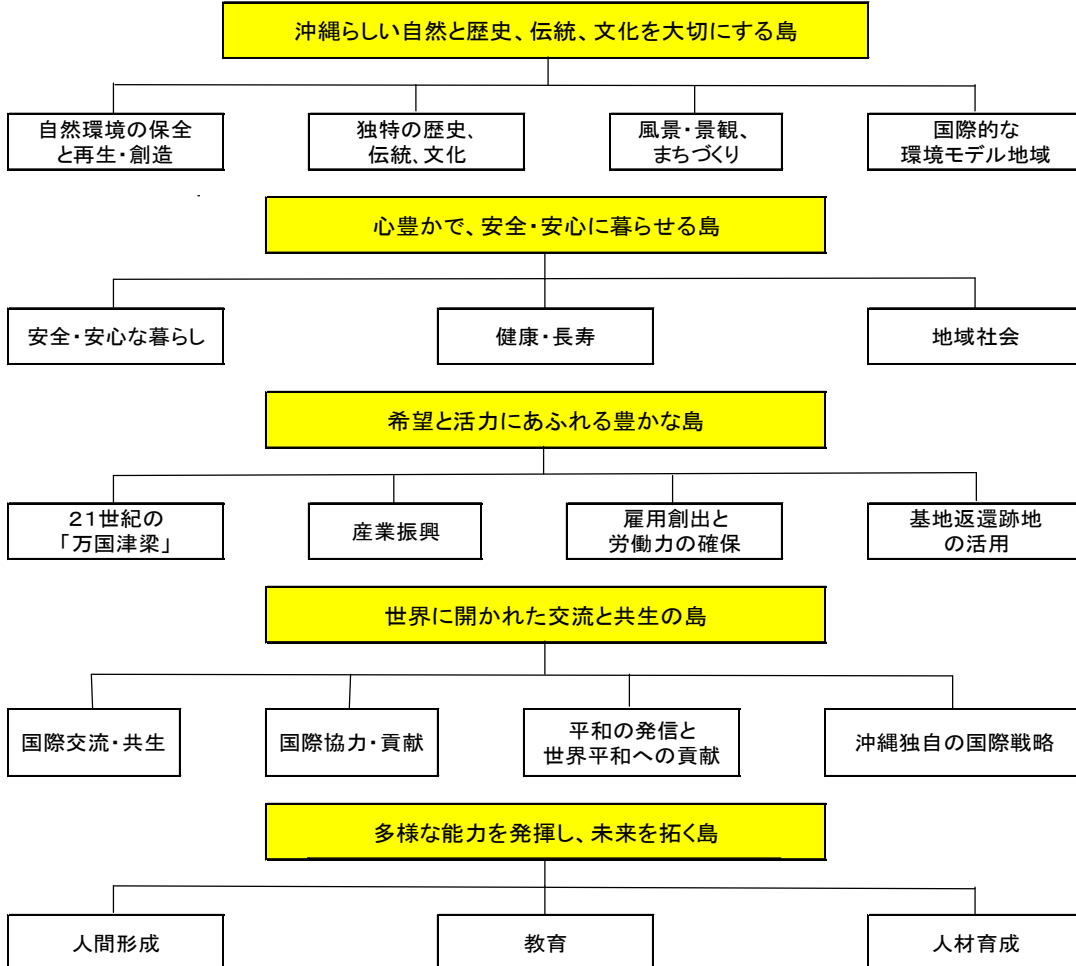
# 目 次

1	はじめに	1
2	基本理念	4
3	めざすべき将来像	5
	(1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島	5
	(2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島	9
	(3) 希望と活力にあふれる豊かな島	12
	(4) 世界に開かれた交流と共生の島	16
	(5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島	19
4	将来像の実現に向けた推進戦略	22
	(1) 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」 実現への推進戦略	22
	(2) 「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」実現への推進戦略	25
	(3) 「希望と活力にあふれる豊かな島」実現への推進戦略	27
	(4) 「世界に開かれた交流と共生の島」実現への推進戦略	31
	(5) 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」実現への推進戦略	33
5	克服すべき沖縄固有の課題	35
	(1) 大規模な基地返還とそれに伴う県土の再編	35
	(2) 重要性を増す離島の新たな展開	39
	(3) 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築	42
	(4) 地方分権と道州制の導入	46
	【参考資料】	48

# 「沖縄21世紀ビジョン」(素案)構成図



- 1 はじめに
- 2 基本理念
- 3 めざすべき将来像



- 4 将来像の実現に向けた推進戦略
  - 5 克服すべき沖縄固有の課題
- 参考資料  
参考1 時代潮流

# 1 はじめに

## (1) 復帰 37 年を経た今日の沖縄

ここ沖縄は、中世時代の海洋国家「琉球王国」として、中国をはじめ日本や東南アジアなど海を隔てた遠くの国々との貿易・交流で固有の歴史・文化を築いてきた。

その後、島津の侵攻、廃藩置県を経て日本に包摂され、太平洋戦争後は米軍の施政権下に置かれ基地建設のための強権的な土地収用と多くの労働力が投入されていった。そして、27 年間に亘る米軍の統治後、1972 年に日本への復帰を果たし、現在に至っている。

沖縄の人口は、復帰時の約 97 万人から今日では 138 万人を超え、さらに今後 15 年間は引き続き増加することが見込まれている。我が国の人口減少が続く中、本県の人口増加は基本的には今後の経済発展の大きなポテンシャルとなる。

加えて、沖縄の自然、歴史、伝統文化等は、真の豊かな社会を創り出す力「ソフトパワー」として評価されつつある。

生活面においては、社会基盤の基礎となる道路、空港、港湾、ダムなどの整備は復帰時に比較すれば飛躍的に進み、県民の生活環境は大きく改善されてきた。

産業面においては、農林水産業や製造業は伸び悩んではいるものの、本県の持続的発展の基礎として地域社会に深く根ざし、住民の生活を支えてきた。

一方で、1974 年に開催された「沖縄国際海洋博覧会」を契機に、沖縄のポテンシャルを活かした観光関連産業が飛躍的に伸び、今日では本県のリーディング産業として大きく成長発展するとともに、近年の情報通信技術の急速な発展や本県の豊富な若年労働力等を背景に、情報通信関連産業が集積するなど、沖縄の特性を活かした新たな産業経済の展開を創り出しつつある。

また、発展の基礎となる科学技術面では、世界最高の水準の「沖縄科学技術大学院大学」の整備が進められ、開学まで間近となっている。今後の沖縄における科学技術教育のシンボルとして期待されるとともに、次世代型産業クラスターの核として内外から注目されている。

一方で、いまだ克服できない課題も残っている。

まず、復帰後 37 年を経た今なお在日米軍基地の大半が狭隘な沖縄、しかも人口が密集している県土の中枢部に集中している。県民の多くが「基地のない平和な島」を望む背景には、広大な米軍基地の存在により軍人・軍属による事件・事故の発生

をはじめ、日常的な航空機騒音等で苦しめられるなど、様々な制約を受けているという現実がある。

沖縄の基地問題は、我が国の安全保障のあり方の問題であり、安全保障の負担は、その公平性が図られなければならない。

雇用問題について、就業人口は復帰時の約 37 万人から今日では約 60 万人に大きく拡大してきたが、労働力人口の増加に見合う雇用の場の創出ができず、全国を大きく上回る完全失業率の改善は積年の課題となっている。また、一人当たり県民所得も現在のところ全国最低位に位置している。

離島・島しょ地域である本県にとって、割高な物流コストは、県民生活や産業振興の大きな課題になり続けており、特に離島の振興においては、大きなネックになっている。

また、新たな課題も浮かび上がってきた。美しい自然のビーチや景観が失われ、地域のつながりも薄れていると、多くの県民が感じている。人と人との結びつきが幸福の源泉であり、その回復の試みが模索されている。

しかしながら、このように克服すべき課題は残っているものの、沖縄はアジアへ近接し太平洋の諸国へと連なる地理的特性や文化的親和性、さらに、全国が人口減少に向かう中での人口増加など、大きな発展可能性を秘めており、交流と共生を通してアジアと世界につながり、我が国の国際貢献の一翼を担い、世界へ貢献し発展していく素地は整いつつある。

## (2) 沖縄を巡る情勢

さて、沖縄を巡る現在の情勢をみると、国際的には、冷戦構造が終結し、固定されていた枠組みが解き放たれ、グローバル経済の進展、インド、中国などアジア諸国の台頭、地球規模の環境問題などがクローズアップされている。

我が国においても、人口減少と急速な少子高齢化、経済成長力の鈍化、地方分権の進展など、容易に着地点を見いだせない課題が山積し、解決の道筋を自ら模索せざるを得ない混沌と変革の時代を迎えている。

## (3) ビジョン策定の意義

「沖縄 21 世紀ビジョン」には大きな二つの機能がある。まず「あるべき姿」「ありたい姿」を設定し、変動要因が多発し未来の測事が困難な激動の時代に対応できる。次

に、もし、本ビジョンの目標と現実のベクトルが異なる方向に移行するときは、引き戻すための、政策をとることができる意義がある。

不確実な要素が多い激動の時代においても、発展のためには未来を展望しなければならない。県民意見を基に、将来発芽する要素の埋め込み、現在及び将来の負の要素を排除するという事を通じて、沖縄のあるべき姿、ありたい姿を示す、いわば「北極星」のような、いつの時代にも道標となるビジョンを作らねばならない。

ここに記されたビジョンは、県民意見を集約したのみならず、委員が真摯な議論の上、必要不可欠な内容について心を込め、沖縄が子供たちの笑顔が常に絶えない、希望と優しさに満ちた豊かな社会であることを願って、万人に示したものである。これを進路とし、県民が力をあわせ航海していくことを発信するものである。そして、県や市町村等の行政運営において指針の役割を果たすものである。

#### (4) ビジョンの構成

この 21 世紀ビジョンの構成は、まず、「基本理念」において、ビジョンに込められた思いや、県民が共有する基本となる考えを説明する。次に「めざすべき将来像」において基本理念を踏まえ、県民が望む将来の姿を示すとともに、その実現に向けて「重視すべき要素」、「基本的課題」を整理する。次に、5つの目指すべき「将来像の実現に向けた推進戦略」で実現のための方策を整理する。さらに「克服すべき沖縄固有の課題」として、将来に向けた沖縄固有の課題を整理し、巻末参考として「時代潮流」において現状の大きな時代の趨勢を整理する。

## 2 基本理念

すべての先人の想いとともにも‘イチャリバチョーデー’、‘ユイマール’、平和を希求し生命を尊ぶ「沖縄の心」を受け継ぎ、また 21 世紀に求められる人間尊重と共生の精神を基に、歴史・伝統・文化・自然環境など沖縄固有の資産もしくは特性を活かした自立的発展と国際社会への貢献を図り、“時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな「美ら島」おきなわ”を創造する。

沖縄は特異な歴史を経てきた。琉球王朝が成立し、中国、日本、東南アジアをめぐる三角貿易により富を湛え「琉球の時代」を築いたものの、島津の侵攻により、王朝体制は空洞化した。廃藩置県により、日本に組み込まれ。今次大戦で甚大な被害を受け、アメリカの占領の下、ゼロからの再出発を余儀なくされた。戦後は米軍基地が設置され、沖縄の社会、経済を大きく規定した。復帰により、再び日本に包摂され、沖縄振興計画をはじめ幾多の政策が実施されてきたが、未だ自立経済を達成し得てない。

沖縄の社会・経済の最も大きな問題点は、依存を余儀なくされたイニシアチブの欠如である。つまり、自らの足で自らの方向に歩くことができなかつたのである。その帰結として多くの課題を抱えることになった。

しかし、沖縄には大きな可能性があることが認識されはじめた。人口増加の続く沖縄は潜在成長力が高く、沖縄の自然、歴史、文化には経済発展に転化し、真の豊かな社会を作り出す力、つまり「ソフトパワー」が存在する。さらにアジアのダイナミズムという時代潮流に乗り発展にビルト・インすることもできる。

今こそ、沖縄力であらゆる桎梏を断ち切り、時代を切り拓き、世界と交流し共生により発展する平和で豊かな「美ら島」おきなわを実現する時代が来た。時を超えて、いつまでも子供の笑顔が絶えない豊かな沖縄として、目指すべき将来像は

- (1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
- (2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
- (3) 希望と活力にあふれる豊かな島
- (4) 世界に開かれた交流と共生の島
- (5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

である。

これらは沖縄があるべき姿、ありたい姿であり、いつの時代においても燦然と輝く北極星(目標)である。

### 3 めざすべき将来像

#### (1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島

沖縄の自然と歴史、伝統、文化には、人を魅了し惹きつける力(ソフトパワー)がある。これらを劣化させることなく、次世代に引き継ぐことが求められている。

##### ① 県民が望む将来の姿

- ・ 私たちは、沖縄らしい自然や風土の下、年間を通して温暖な気候とゆったりとした時間の流れの中で暮らしている。
- ・ 豊かな自然の残る美ら島では、青い海と白い砂浜が広がり、自然の海岸線が続いている。自然海岸と平行して連なるサンゴ礁により、イノー(礁池)の穏やかさが守られている。
- ・ 美ら島には緑豊かな森林が広がり、多くの固有種や希少種が生育する、生物多様性に富んだ自然環境が守られている。また、亜熱帯の花や緑は、島の美しさを一層引き立てている。
- ・ 沖縄らしい自然や風景を求めて、国内外から多くの観光客が訪れており、私たちに物心両面での豊かさをもたらしている。
- ・ 私たちは「自然は貴い資源」との考えを共有しており、環境に優しい社会づくりの意識は、最先端の地球温暖化対策など世界的な環境モデル地域を形成し、世界的にも注目を集めるエコアイランドとして情報発信されている。
- ・ 琉球王朝時代より培われてきた伝統文化や伝統行事等が連綿と受け継がれ、私たちの暮らしの中に息づいている。この独特の文化は、沖縄に暮らす私たちのみならず、世界中で活躍するウチナーンチュの意識と誇りの源となっている。
- ・ 私たちは、伝統文化を守り継承するのみならず、多様性と普遍性を受け入れ、新たな文化を創造している。

##### ② 将来像の実現に向けて重視すべき要素

- ・ 沖縄の自然は、天賦の貴重な財産であることを認識し、豊かな自然を守り、持続的発展を志向する。
- ・ 沖縄は、'東洋のガラパゴス'とも称されるほど希少種が多く生息し、世界的にも希



有な自然の宝庫である。しかし、沖縄自身、地球規模で拡大する環境の悪化・破壊等の進行と無縁ではない。貴重な資産・資源である自然や風景等の劣化を抑止し、その保全と継承を図るため、沖縄を「環境フロンティア」として位置づける。

- ・ 温室効果ガスによる温暖化など、地球規模の環境異変・自然破壊が進行する中、地球を救い、地域の自然を守る思想と実践の拠点として、「環境フロンティア沖縄」の形成を新時代のビジョンとして提示する。
- ・ 沖縄の自然と文化には人を魅了し、惹きつける力(ソフトパワー)が内在しており、これらが沖縄の自立経済推進においても重要な役割を果たす点を重視する。
- ・ 自然資源は、人間が自然を尊び、自然と人間生活が調和し、自然環境の破壊を防ぐことにより、無限のポテンシャルとなる。特に自然は大きなエネルギー源であることから、再生可能な資源の利用、クリーンエネルギー、新エネルギーの推進などにより「ゼロエミッション」を実現する。
- ・ 文化資源については、幾多の試練をも受けながら、独自の伝統文化や芸能、精神を失わず、これらを承継してきた沖縄の歴史に鑑み、先人の歩みと尽力、知恵に敬意を表し、その遺産もしくは資産を未来へ継承・発展させる。
- ・ 高度化・複雑化した現代社会における人間疎外、拝金主義等の諸相をも踏まえ、沖縄の歴史、伝統、文化の原点にある「人間主義」を改めて評価し、望ましい発展を図る。
- ・ 人間尊重の思想、真の豊かさをもたらし、人を昇華させる文化的精髓(エキス)など、人間性を失いかけた現代人への精神的処方箋となりうる沖縄文化の価値あるいは可能性を踏まえ、人間復興の島としての発展をめざす。

### ③ 基本的課題

#### ● 自然環境の保全と再生・創造

- ・ 世界的潮流と同様、島全体の自然が大きく破壊されている沖縄の現状を踏まえつつ、世界に誇る豊かな自然環境を劣化させることなく次世代に引き継いでいくことが求められている。
- ・ 生物多様性は、人類の生存を支え、様々な恵みをもたらすものであり、その多様性を守る上で、干潟をはじめ水辺環境の保全は重要である。このことは、単に地域の課題に止まらず、国際的な潮流ともなっており、今後、干潟の埋め立てなど水辺の開発については、これまで以上に慎重であるべきであり、新たなルールづくりが課題である。
- ・ 島しょ地域という脆弱性にどのように配慮し、生物の多様性をどう確保していくかが課題である。特に、自然環境の保全を優先的に図るべき地域については、聖域化

に向けた検討が必要である。

- ・ 本土復帰後の急速な社会資本の整備をはじめとする様々な開発に伴い失われつつある沖縄独特の自然や風景・景観等を、どう取り戻していくかも課題である。

### ● 独特の歴史、伝統、文化

- ・ 沖縄の歴史、伝統、文化は連綿と受け継がれ、人々の生活の中に息づいているが、後継者不足等の問題もある。特に、離島など人口減少・高齢化が著しい地域での伝承が危ぶまれており、伝統・文化の次代への継承を社会全体で支えていくことが求められる。
- ・ 価値観の本土化や欧米化により沖縄の伝統、文化が大きく浸食されている側面もある。
- ・ 希薄な人間関係など現代社会が失ってきたものを踏まえ、歴史、伝統、文化等をどう守り、適切に継承・活用していくか。大切にすべき県民性をどのように守り活かしていくか。また、新たな文化をどう創造していくか等が課題である。

### ● 風景・景観、まちづくり

- ・ 急速な都市化の進展等により、多くの地域で豊かな自然や歴史に培われた沖縄らしい風景やまちが失われつつある。
- ・ こうした現状を直視しながら、伝統文化に育まれた沖縄らしい風景や景観を資源として再認識し、どう守り、創り、調和させていくか等が課題である。
- ・ 2030年の沖縄の老年人口割合は26%程度に上昇するものと見込まれており、高齢化社会に対応したまちづくり、むらづくりをどう進めていくかも課題である。

### ● 世界に誇れる環境モデル地域

- ・ 沖縄は、全国に比べて製造業の構成比が低い中で、電力の大半を石炭火力等に頼っていることや車社会等を背景に、CO<sub>2</sub>の一人当たり排出量が年々増加し、今や全国でも高い水準にある。こうした中で、地球規模で課題となっているCO<sub>2</sub>など温室効果ガスの排出量削減の取り組みをどう進めていくかが重要な課題である。
- ・ また、森林の水源涵養やサンゴ礁のCO<sub>2</sub>削減等の機能をどう高めていくか等が課題である。
- ・ 島しょ圏 沖縄で人々が安心して暮らすためには、島しょ地域という環境負荷に脆弱で、閉ざされた地域において、環境と経済の好循環をどう構築し、持続可能な循環型社会を形成していくかが重要である。また、島しょ地域における国際的な環境モデル地域をどう構築すべきか等も課題である。
- ・ 世界では、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムから未だ脱却でき

ず、地球温暖化や森林破壊、大気・海洋汚染など地球規模での環境問題が深刻化している。

- 地球温暖化は、海水面の上昇をはじめ、台風の大型化、干ばつの増加、サンゴの白化など島しょ地域が真っ先に影響を受けるといわれている。沖縄が低炭素社会の実現に向けて、国際的なモデルとなるような有効な仕組みが構築できれば、そのモデルを発信することで、アジア・太平洋地域の島しょ国・地域への貢献が可能となる。
- 今後のエネルギー需要予測を踏まえつつ、望ましいエネルギー需給構造の実現に向けて、省エネルギー・環境対策の推進、新エネルギーへのシフト等、エネルギー供給の多様化、さらにエネルギー供給システムの最適化が求められる。

## (2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

「心の豊かさ」「安全・安心」は、人々の暮らしの基本となり、万人が希求するものである。イチャリバチョーデー、ユイマールに代表される「沖縄の心」を活かし、心豊かで安全・安心な社会をつくり、次世代に引き継ぐことが求められている。

物質的な豊かさのみならず、生活の質や福祉の充実度を含め、県民の幸福度が高まる社会の構築を目指す。

### ① 県民が望む将来の姿

- ・ 私たちは、豊かな心と健康な体を持ち、平和で安全に暮らしている。誰もが生きがいを持ち続け、十分な医療や福祉が受けられ、世界一の健康・長寿を誇っている。
- ・ 沖縄は「健康・長寿の島」として、多様性に富む自然や伝統文化等の癒しの風土と、健康長寿を支える食文化とともに、世界中に発信されている。
- ・ どこでも、安心して子どもを生み育て、十分な教育を受けさせることができる。子ども達は「島の宝」として大切にされ、希望と喜びに満ち、地域社会の温かさの中で健やかに育っている。
- ・ また、性別、年齢、障害の有無等を問わず、地域、家庭、職場などあらゆる場所で活躍できるバリアフリー社会が構築されている。
- ・ 広大な海域に点在する島々では、それぞれの環境と伝統を尊重し、島特有の暮らしが守られている。島々の個性は、島しょ圏 沖縄の多様性と奥深さをもたらし、沖縄全体の価値を高めている。私たちは、沖縄を構成する一つひとつの島の暮らしが大切であることを共有しており、互いに助け合っている。
- ・ 長い歴史の中で培われてきた家族や地域との絆を大切にする文化や習慣は、肝心(チムグクル)、イチャリバチョーデー、ユイマール等の「沖縄の心」として受け継がれ、人の和、地域の和を大切にする社会を形成している。
- ・ 「沖縄の心」は、地域社会の一体感を醸成し、相互に協力し合うことで、共助・共創型の安全・安心社会が実現している。

## ② 将来像の実現に向けて重視すべき要素

- ・ 沖縄の人々は、古くから自然を敬い、生活の場、癒しの場として、現在、そして未来も、豊かな自然と共に生きている。そのため、恵まれた自然環境のみならず、人間が人間らしい文化が織り込まれている。この貴重な財産が、今後いつまで続いていけるか、極めて心許ない。
- ・ また、沖縄の自然、歴史、伝統、文化は、沖縄の最も大きな魅力として国内外から多くの観光客をひきつけ、大きな経済効果をもたらしており、沖縄の重要な資産となっている他、我が国、ひいては世界文化の多様性の一角を担っている。
- ・ 「心豊か」「安全・安心」は、万人が求めるものであり、人々の暮らしの基本となるものである。欧米の個人主義の価値観が浸透する中で、地域社会における人と人との絆の蘇生と子供を未来と地域の宝として捉え育むことが社会に求められている。イチヤリバチョーデー、ユイマールに代表される「沖縄の心」に支えられてきた地域文化には相互扶助、人と人のつながりを通じて安全と安心を担保する社会的セーフティネット機能があることが再評価されている。
- ・ 安全で安心に、豊かに暮らせる社会装置は共助・共創型の「ユイマールモデル」として先進的なモデルになり得る。それは、沖縄で暮らす人々の生活に安らぎと生きがいをもたらし、特に、離島での安全・安心な暮らしは、離島の人口減少、少子高齢化の進行に歯止めをかけることができる。
- ・ 沖縄の伝統には健康・長寿の食生活が内蔵されている。生活習慣病等の疾病が増える中で、その意義が認められつつある。
- ・ 沖縄の地域文化に内蔵された「安全・安心」「健康・長寿」は、高次元のニーズであり、先進国の希求する要素の一つである。
- ・ 「心豊かで安心して暮らせる島」は日本をポスト先進国に導くことが可能であり沖縄イニシアティブとして世界に発信できる。
- ・ 沖縄の基地は過重負担となっており、安全安心の確保のために、全国並みの負担に軽減する。基地の事故・犯罪等のマイナス効用が大きく、沖縄の人々を不安に陥れている。人権が守られ、平等なパートナーになるためには、地位協定の改定が必要である。
- ・ 安全保障は基地というハードパワーで貢献するのではなく、中国との歴史的関係性や今時大戦で受けた甚大な被害というアジア諸国との歴史的共通性を活かし、危機管理、紛争解決等の緩衝地(バッファー)としての「東洋のジュネーブ」というソフトパワーで貢献する。

### ③ 基本的課題

#### ● 安全・安心な暮らし

- ・ 核家族化の進展に伴う世帯の小規模化や高齢者世帯の増加、人間関係の希薄化等により、子育てや、保健・医療、老後の生活等に対する不安が高まっており、子育てしやすい仕組みづくり、健康・医療体制の充実等をどう図っていくかが課題である。
- ・ 良好な人間関係、安全・安心で心豊かな地域のコミュニティの力により、青少年の非行化を防ぐことも必要である。
- ・ 水やエネルギーをはじめとするライフライン等の生活基盤の整備、災害への対応、治安の維持・向上等をどう図っていくか。また、グローバル化の進展に伴い人々の行動範囲が拡大することによる感染症などのリスクにどう対応していくかも課題である。
- ・ 米軍基地から派生する事件、事故の防止や航空機騒音の軽減等のための措置をどう講じていくか等も重要である。

#### ● 健康・長寿

- ・ メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加等により、沖縄男性の平均寿命が全国上位ではなくなるなど、長寿県としての地位は揺らいでおり、「健康・長寿おきなわ」の復活が求められている。
- ・ 県民のライフスタイルや食生活の変化をどう改善し、生活習慣病等の予防につなげていくかが課題である。
- ・ また、健康・長寿の復活に向けては、県民と地域、学校、医療現場、大学や研究機関、行政等がどう連携していくかが鍵であり課題である。
- ・ 高齢化が進行し、高齢者世帯が増加する中、生きがいをもって健康で安心して年が重ねられる社会システムをどう構築していくかも大きな課題である。

#### ● 地域社会

- ・ 人口構成や価値観の変化等に伴い、地域社会における人間関係が希薄化し、これまで地域コミュニティが担ってきた役割が変化している。地域に暮らす一人ひとりが地域から必要とされ、地域に貢献していることが実感できるような社会づくりが求められる。
- ・ 地域社会の再生は、暮らしの満足度を高める上でも重要である。このため、地域社会をどのように再生していくか、また住民と行政との連携をどう構築していくか等が課題である。

### (3) 希望と活力にあふれる豊かな島

時代の大きな転換期にあって、真の豊かさを追究する長期的な戦略をどう構築していくか。次世代を見据え、自立した沖縄経済の構築に道筋を付けることが求められている。経済発展と社会政策により、格差のない豊かな沖縄社会を築く。

#### ① 県民が望む将来の姿

- ・ 私たちは心の豊かさだけでなく、経済的な豊かさも実感しており、将来に希望を持って生活している。
- ・ アジアの中心に位置する沖縄の優位性を活かし、日本とアジアの架け橋として空港及び国際航空ネットワークが整備されており、国内外との人・モノ・情報の多様なネットワークによる情報・金融・物流の拠点が形成されている。
- ・ 科学技術の拠点として新たな産業が興り、自立的な経済社会が形成されている。
- ・ 地場産品が沖縄ブランドとして広く認知されており、地域に根ざした産業が個性と活力にあふれた持続可能な発展を支えている。
- ・ 島しょ圏を構成する島々では、我が国唯一の亜熱帯性気候を活かした農林水産業が盛んで、観光産業等の地域産業と連携した総合的な産業として展開されており、域内で経済がうまく循環している。
- ・ 私たちは雇用に不安がなく、例え失業しても、働く意欲と能力にふさわしい仕事が見つかるなど、安定した雇用環境が整備され、チャレンジしやすい環境が整っている。
- ・ 大規模な米軍基地の返還が実現し、基地問題がなくなっている。私たちは、基地返還跡地を活用することで、平和で豊かに暮らしている。
- ・ 沖縄本島内には、南北を縦断する鉄軌道等の新たな公共交通システムが導入され、これを幹線として、コミュニティバスが走っている。
- ・ 私たちの多くが、安くて便利な公共交通機関を利用することで、まちを走る自動車の数が減り、交通渋滞が解消され、事故のない安全な社会が実現している。また、まちを走っているのは、環境に配慮した自動車で、島しょ地域における国際的な環境モデルとして注目を集めている。

## ② 将来像の実現に向けて重視すべき要素

- 多くの課題を抱える沖縄ではあるが、人口は増加しており、それが全国でも高い水準潜在成長力にしている。また人々を惹きつける魅力(ソフトパワー)の存在、中国を主とするアジアとの地理的、歴史的近接性がある。これらは経済発展への要素である。
- 日本の人口が減少している中、沖縄の人口増加は自らの発展のみならず、潜在成長力を通じて日本全体の成長にも寄与する。
- 豊かな自然、歴史、文化を有する沖縄は、健康・長寿、安全・安心、快適・環境、高い教育水準等の高次元のニーズに対応できるポテンシャルを有しており、それが先進国を更に発展させる力となる。
- アジアの高い経済成長が続き、その水準が高くなると、経済分業、補完関係が根本的に変化する。アジアとのシームレスな関係を構築する交流の拠点として位置づけ、アジアのダイナミズムと連結し両得の関係を築く。
- 沖縄はこれらの優位性を活かして、希望と活力にあふれる豊かな島になれる。
- 地方分権の推進、地域の活性化、効率的な行政システムを求めて導入される道州制は国と住民の関係を垂直的なトップダウン型から水平的な平等な関係へ導く。沖縄の自立経済達成のため、高い自由裁量権によって「成長のエンジン」に点火する制度を埋め込むことが重要である。
- 自立経済達成への道は観光産業を中心に、情報関連産業、流通、金融、製造業等へと裾野を広げ、農林水産業、地域産業とのバランスを取りつつ発展する方向がよい。上述の優位性を活かしつつ、新機軸とネットワークを基に発展させる。
- ネットワークは異なる要素を結びつけることで不利性を比較優位に転換できる。小さな島沖縄が発展する大きな要素は、琉球の時代に中国、日本、東南アジアの国際ネットワークが構築されたことに見られるようなネットワークである。
- 沖縄科学技術大学院大学は先導的科学技術拠点として、新産業の創造や既存企業のグレードアップに有効である。知の拠点の拡充を図るとともに、海外とのネットワーク構築により、新機軸のさらなる推進になる。
- 産業発展のためにはハード、ソフト両面のインフラ整備が不可欠である。国際拠点としての空港、港湾はもとより、交通渋滞の解消や環境保護のための名護・那覇間の軌道系交通機関が必要である。さらに技術向上や人材育成のための知のインフラの整備も必要である。
- 基地跡地利用は経済発展の可能性が凍結されてきたという考えも成り立つわけであり、また沖縄の産業に大きな影響を与えるものである。跡地利用ロードマップを作成して、国も参画して、産業の創出や経済発展につなげていく。



- ・ 産業の創造・発展、自立経済の達成によって雇用が拡大し所得、消費の増加となって循環し希望と活力にあふれる豊かな島が実現できる。

### ③ 基本的課題

#### ● 21世紀の「万国津梁」

- ・ 琉球王朝時代の先人達の歴史に学び、世界を結ぶ架け橋として、アジア・太平洋地域等との交流を通し、沖縄がともに発展していくために必要な条件を整備することが重要である。
- ・ 特に、那覇空港については、我が国の南の中核空港として、滑走路の増設や空港使用料の軽減など国際競争力の向上が不可欠である。
- ・ アジア・太平洋地域との多元的な交流に向けて、どのように進めていくか。また、その実現に向けて、国際航空ネットワーク等の交通体系をどう構築すべきか等が課題である。

#### ● 産業振興

- ・ 少子高齢化が急速に進み、既に人口減少社会に突入している我が国において、沖縄は首都圏等を除けば数少ない人口増加県である。特に、若者が多いことが特徴で、この点は沖縄の大きな強み・潜在力であり、将来に向け、その強みをどう活かすかが重要である。
- ・ 割高な物流コストと規模の経済が働きにくい島しょ圏 沖縄では、中小企業を中心に域内を主なマーケットとして展開してきたが、グローバル化により競争が激化する中、今後、持続的に発展していくためには、経営の高度化など経営体質の改善・強化、技術やマーケティング力等をどう強化していくかが大きな課題である。
- ・ 地域の持続的な発展に向けては、地域の強みを活かしつつ農林水産業や製造業等の地域産業をどのように育てていくか、また、建設産業の構造転換等をどう進め、経営基盤の強化をどう図っていくか等も重要な課題である。
- ・ 国内外から収入を獲得するために観光産業や情報通信産業の新たな展開をどう図るか、また、それに続く次世代型産業等をどのように創出し、成長のエンジンとするか。さらに、アジア・太平洋地域の経済発展を沖縄の発展のためにどのように活用するか等を踏まえ、戦略的な産業振興を図ることが課題である。

## ● 雇用創出と労働力の確保

- ・ 沖縄の完全失業率は高止まりで推移し、依然として若年者の失業率が極めて高い状況にあり、雇用の場の確保や働きやすい職場環境の整備等が課題である。
- ・ 「雇用の場」の確保を図るため、産業振興策を拡充・強化するとともに、新たな産業の立地を促進する。また、就業環境の改善促進など雇用のミスマッチ解消に努めるとともに、Iターン、Uターン等を進め有能な人材の確保を図る。
- ・ 時代に即応し、それぞれの職業に必要な基礎的知識・技能・技術の習得、能力の向上を図るため職業能力の開発に努める。
- ・ 在沖米軍専用施設の海外等への一部移転に伴う駐留軍労働者の雇用対策を進める。
- ・ 少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口が 60 %程度に低下する見込みであり、労働力人口の減少にどう対応していくかも課題である。

## ● 基地返還跡地の活用

- ・ 沖縄における米軍基地の返還は進んでおらず、過重な負担が続いている。米軍基地の存在は、望ましい都市形成や交通体系の整備、産業基盤の整備など、地域の振興開発を図る上で大きな障害となっている。国の責務において、基地の早期返還とその跡利用の促進を図る必要がある。
- ・ 嘉手納飛行場より南の相当規模の基地の返還が予定されており、県全体の発展のために基地返還跡地をどのように活用すべきか。また、計画的かつ円滑な跡地利用をどう進めるか等が課題である。

#### (4) 世界に開かれた交流と共生の島

アジア・太平洋地域に隣接する島しょ地域である沖縄は、地理的、歴史的背景から世界との交流のフロンティアとして位置づけられる。

平和を希求し生命を尊ぶ沖縄の心、人間尊重と共生の精神を基に、伝統、文化、自然環境など沖縄の特性を活かした国際社会への貢献を図り、世界を結ぶ架け橋となることが求められている。

##### ① 県民が望む将来の姿

- ・ 私たちは、長い歴史の中で育まれてきた風土や「沖縄の心」を大切に、日本とアジアの架け橋としてアジアの発展に貢献している。
- ・ アジア地域との交流の歴史や海外移民、戦後の米国との係わりなど沖縄独自の国際交流の蓄積は、開放的で国際色豊かな風土として息づいている。また、私たちにも、異文化を受け入れる寛容性やホスピタリティの「沖縄の心」として受け継がれている。
- ・ 沖縄では、アジアの中心に位置する地理的特性を活かし、ヒト・モノ・文化など多様な交流が盛んであり、アジアの中の沖縄として発展している。
- ・ 沖縄科学技術大学院大学を核とした国際的な研究機関が集積し、多くの研究成果を活かした新産業が創出されている。
- ・ 私たちは、国益・地球益に寄与する地域として、世界の島しょ地域における環境技術の発信など国際貢献を進めている。
- ・ 先の大戦で、沖縄が焦土と化した悲惨な歴史を踏まえ、命どう宝など平和を愛する「沖縄の心」を世界に発信している。こうした取り組みは、世界からも注目され、世界平和の受発信拠点として、国際紛争や対立の緩衝拠点として、国連機関等の集積にもつながっている。

##### ② 将来像の実現に向けて重視すべき要素

- ・ アジア・太平洋地域に隣接する島嶼圏沖縄は、地理的、空間的位置および歴史的背景から世界との交流のフロンティアとして位置づけられる。沸騰するアジアのダイナミズムとの経済交流は沖縄の自立経済にとって機会の到来であり、アジアのゲートウェイとしての役割が求められている。

- ・ 沖縄は地政学的な優位性や中国、台湾、アジア等との歴史的関係もあり、アジア・太平洋地域の発展にビルト・インすることによって発展する可能性は高い。
- ・ 沖縄の人々は、琉球王国の時代から、日本、中国、東南アジアの架け橋として栄えており、「万国津梁」の精神で、三角貿易を通じて東アジアの中心として「平和的共存共栄の世界」を実現してきた。かつての中国との歴史的関係性を蘇生させれば沸騰する中国のみならず華僑の存在するアジアのダイナミズムにネットワークを通じて繋げられる。
- ・ ネットワークは大きな組織に組み込まれることなく、数の力が得られ、お互いの知識や技術を補完することで単独ではできない相乗効果を可能にする。生産要素を産業ネットワークで効率的に組み合わせ、商品化するというコーディネート力によって、産業立地の不利性を克服し比較劣位を比較優位に転換できる。ネットワークの発達には、単に経済発展を超えて文明の展開そのものを規定するとさえいわれている。
- ・ また、今時大戦で多くの県民が被害に遭った経験もアジアの各国と共有しており、国際紛争の緩衝地としての「東洋のジュネーブ」の役割を任じ、ソフトパワーによる平和と繁栄に貢献できる。
- ・ 自由化、アジアへの経済的シフトを基底にしつつも、自由化は諸刃の剣であるため、地域に負の影響を及ぼす要素を排除する制御にも考慮すべきである。県民の利益を損なう自由化にはローカルルールを課し、自由と制御のバランスの下、県民の厚生と地球益との最大化と両立を目指す。

### ③ 基本的課題

#### ● 国際外交における沖縄の役割

- ・ 亜熱帯島しょ圏等の地域特性を活かした国際貢献とともに、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する沖縄自身の取り組みが求められる。
- ・ 今後の国際情勢を見据え、我が国及び新時代の沖縄の振興に向け、どのような国際戦略を構築し、展開を図るか。また、沖縄によるアジア・太平洋への貢献を実現するため、どのような国際戦略を構築し、展開を図るか等が課題である

#### ● 国際交流・共生

- ・ 日本本土、中国大陸、東南アジア諸国を結ぶ中心部にある沖縄の地理的優位性を活かし、アジア・太平洋諸国との人的・物的交流ネットワークを形成していくことが重要である。
- ・ 国際的な相互依存が進む中で、どう交流を発展させていくか。また、多元的なネッ

トワークを通じた経済的な発展を、どう図っていくか等について検討する必要がある。

### ● 国際協力・貢献

- ・ 世界人口の増加に伴い、食糧や水、資源、エネルギー等の需要が急激に増加することが予測されており、今後、地球規模の課題が深刻化すると考えられる。特に、温暖化など地球規模での環境問題については、洪水や暴風雨の頻発など島しょ地域への大きな影響が想定される。
- ・ アジア・太平洋地域における国際的な課題の解決に向け、沖縄が地理的な特性を生かしてできることは何か。また、島しょ国等に対して沖縄が貢献できることは何か等が課題である。

### ● 平和の発信と世界平和への貢献

- ・ 第二次世界大戦後 60 年余が経過し、沖縄が焦土と化した悲惨な体験の記憶も年々薄らいできている。命どう宝という平和を希求する「沖縄の心」をどのように生かし、発信していくか。沖縄として、世界平和にどのように関与し、貢献していくかを検討することは重要である。
- ・ 在沖米軍基地の整理・縮小をどのように進めていくかが課題である。

## (5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

資源が少ない島しょ地域である沖縄が発展する最大の拠り所は人材である。時代変化に対応し、先見性に富み、発展を支える人材の育成が求められている。

### ① 県民が望む将来の姿

- ・ 私たちは、島しょ圏 沖縄において、「人材こそが最大の資源」との考えを共有している。
- ・ 人材の育成は、心豊かな人間を育てることにはじまり、家庭と地域が連携して、幼い頃よりけじめや躰など人間教育を行っている。また、地域の自然や歴史、伝統、文化を伝え、地域を大切に、誇らしく思う人間を育てている。
- ・ 充実した教育環境の下、子ども達は地域への誇りを持ち、大きな夢と目標を抱いて生き生きと学んでいる。
- ・ 沖縄の学力や進学率など教育水準は高く、語学教育が充実している。高校卒業時まで二カ国語以上が話せるようなカリキュラムが組まれ、世界で活躍できる人材を輩出している。
- ・ 誰もが、いつからでも、学びたい時に学べる環境が整い、学べる喜びをいつまでも享受している。
- ・ 私たちは、沖縄がめざすべき方向性を見据え、戦略的な方針を共有しつつ人材育成を行っている。観光産業や情報通信産業、地域産業を担う人材はもとより、多様な分野においてグローバルな視点で地域を支えていける人材を育成している。
- ・ 新しいことにチャレンジできる環境が整っており、私たちは失敗を恐れず、挑戦し続けている。再チャレンジしやすい環境の下、私たち一人ひとりが個性と能力を存分に発揮し、生きがいを実感し続けている。

### ② 将来像の実現に向けて重視すべき要素

- ・ 天然資源の賦与が少ない島嶼圏沖縄が発展するためには、最も重要な要素は人材である。かつて、中国よりの帰化人、<sup>びんじん</sup>閩人三六性が渡来し、ビューロクラート、テクノクラートとして当時の琉球王朝を支えたと言われている。彼らは北京に留学し同時に最先端の学問、技術をもたらし、人材が発展を支えた。

- ・ 沖縄で最も力を入れるべき政策の一つは教育、人材育成である。島嶼である沖縄では、外のネットワークを構築し、域内資源の狭隘性を補完して、相互利用してしか発展出来ないからである。それを行うのは人的資本である。
- ・ 国際化が進行する中で時代変化に適応し、英知によって発展の糸を紡ぐのは人である。人材は、天賦の宝であり、発展力でもある。希望と夢の原石として捉え、時代変化に対応し先見性に富み、発展を支える技術を持った人に磨き上げる。
- ・ 知のネットワークを形成し、世界に通用する学力主義だけでない、ユニバーサルな教育システムを開発していく。それによる知性と適応能力を備えた総合的な能力、つまり「人間力」を備えた人材の育成を目指す。
- ・ アジアをはじめ世界との交流を通じて、世界水準の知の拠点を形成し、グローバルスタンダードの知的水準を具備した人材の育成を図り、世界に通用する人材を輩出する。

### ③ 基本的課題

#### ● 人間形成

- ・ 家庭や学校等におけるけじめや躰、道徳心など人間形成をどのように図っていくかが課題である。
- ・ また、核家族化の進行や単身高齢世帯の増加など人間関係が希薄化しており、人間形成を図っていく上で、地域社会の役割を高めていくことも課題である。

#### ● 教育

- ・ 教育については、家庭・学校・地域の役割と連携が重要である。
- ・ 子ども達の確かな学力の定着と、豊かな心・健やかな体を育むためには、家庭教育及び学校教育、地域社会における教育はどうあるべきなのか。また、離島をはじめとする沖縄全域での学校教育の充実をいかに図るかが重要である。
- ・ グローバル化や情報化等が進展する中、高い国際性と専門性が求められており、国際社会で活躍できる人材をどう育成していくか、高等教育の充実をいかに図っていくかが課題である。
- ・ さらに、生涯にわたって学習することができる社会的基盤をどうつくっていくか等が課題である。

## ● 人材育成

- ・ 資源に乏しい島しょ地域においては、人材の育成が重要であり、沖縄の将来を担う各分野の人材をどう育成し、活用していくかが課題である。
- ・ 個々人が多様な能力を開発し、社会貢献できる人材として自己を高める意識をどう醸成していくか。時代のニーズに対応した人材育成をどう進めるか等も重要な課題である。



## 4 将来像の実現に向けた推進戦略

### (1) 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」実現への推進戦略

#### ● 沖縄グリーン・イニシアティブ戦略

- ・ 環境保全のための利用区分(ゾーニング)や環境収容力(キャリング・キャパシティ)の考え方に基づくルール・仕組みづくりによって、世界のモデルとなる先進的な「環境共生・循環型社会」を実現する。
- ・ 自然環境保全のため、地元の意向も踏まえ、特定地区や特定離島に聖域(サンクチュアリー)を導入するなど規制の強化・拡充を図る。
- ・ サンゴ礁や藻場・干潟、砂浜など自然海岸が観光振興や生物多様性の確保等に与えている恩恵を踏まえ、沖縄のサンゴ礁や自然海岸の経済的価値や公共的価値の再評価を行うとともに、その保全のための新たな仕組み・方策・措置を確立する。
- ・ 失われた沖縄独特の自然(藻場・干潟や河川、サンゴ礁、砂浜、海岸等)や風景の再生、緑の創造等のために、「自然再生型」「環境創造型」の事業の計画的な導入を図るなど、環境を再生する沖縄版グリーン・ニューディール( green new deal )を推進していく。
- ・ 亜熱帯海洋島しょ圏の立地特性を戦略的に活用し、新エネルギーの導入や省エネルギー、リサイクル等の技術革新を進め、世界のモデルとなる「低炭素島しょ社会」を実現する。
- ・ 沖縄を世界の「環境のフロンティア」とするため、2030年のCO<sub>2</sub>など温室効果ガス排出量について、地球温暖化対策の先進的なモデル地域として、1990年比で大幅な削減を目指すとともに、あらゆる環境対策を強力的に推進する。
- ・ 資源採取から廃棄まで社会経済活動の各段階において3R(リデュース、リユース、リサイクル)を促進・徹底する。
- ・ ライフスタイル、ビジネススタイルの変革を進めるとともに、軌道系交通や電気自動車など環境調和型の公共交通や新エネルギー等を重点的に導入し、持続可能な循環型社会を形成する。
- ・ CO<sub>2</sub>削減効果の高い森林やサンゴ礁、藻場の保全・再生に、より一層取り組むとともに、国際社会の低炭素化の取り組みに対する沖縄独自の情報・価値を戦略的に発信する。

## ● 沖縄伝統文化・芸術・スポーツ展開戦略

- ・ 沖縄独自の歴史、伝統文化、精神文化等を貴重な地域資源として守るための仕組みづくりと併せて、世界に発信する取り組みを推進する。
- ・ 歴史・生活文化等を踏まえつつ、命どう宝(生命尊重と平和の希求)、ユイマール(相互扶助・連帯)、イチャリバチョーデー(友好・親善)等、沖縄に根づいた普遍的・国際的価値観の情報発信や国際交流における活用など、県内外から沖縄の良さとして認識される県民性を様々な分野で活かしていく。
- ・ 歴史・伝統文化等を地域資源として保全しつつ、観光、教育等に持続的に活用していくことで、適切な継承・発展を図る。
- ・ 現代における物欲主義の価値観、ライフスタイルを修正し、伝統文化を基盤にして人間に優しい新たな文化を創造する。
- ・ 地域の伝統的文化(祭祀・芸能・空手等)、伝統的な行事や営みの重要性と文化的価値を再評価し、次世代のための記録・アーカイブ化を進める。
- ・ 文化の継承や新たな文化の創造に向け、人材育成システムの構築や育成機関の充実等を図る。
- ・ 隣組、字、NPO等のコミュニティ組織に伝統文化の保持、人間主義のやさしい人間関係の形成を促す啓発活動を推進する。
- ・ 伝統的な文化の蘇生、進化を通じて人を原点にした価値観、ライフスタイルを取り戻し、物欲主義や人間疎外等の現代社会の病巣に対する処方箋にする。
- ・ 沖縄の観光リゾート地としての質の向上、新たな産業と雇用の創出に向けて、芸術文化、エンターテインメント文化等を戦略的に創造・育成する。
- ・ 夜間や雨天時、季節を問わず楽しめるショービジネスや音楽・演劇ライブ等の多様な「街なかエンターテインメント産業・施設」の集積を促進する。
- ・ 世界のすう勢である芸術文化産業の育成とそれを活用した観光リゾート地づくりを目指し、芸術家の集積と活動を促進するために、「アーティスト・イン・レジデンス」※、「芸術公園(アートパーク)」等の環境を整備する。

※「アーティスト・イン・レジデンス」とは、渡航費、滞在中の生活費、展覧会開催の経費などを負担して、外国から芸術家を招き創作の手助けをする活動や施設のこと。

## ● 人間優先まちづくり戦略

- ・ 県民生活や観光に不可欠の地域資源である沖縄固有の景観・風景・風土を、時間とともに価値が高まっていく「価値創造型のまちづくり」(景観・風景 100 年、風土 1000 年)を実現する。
- ・ 沖縄固有の風土、歴史・伝統等の背景を踏まえ、生活者が心の豊かさを実感し、来訪者も魅力を感じる‘沖縄らしい風景’を将来に向けて保全・創造していく。
- ・ そのため、人づくりや連携・協働による風景づくりの施策を展開し、快適性や安全性、地域の活性化等の観点も含め、時間とともに風景や景観の価値が高まるようなまちづくり、むらづくりを進める。
- ・ また、近年、減少しつつある森林・緑について、その重要性を認識し、緑豊かな潤いと安らぎのある「緑の美ら島」の創生を目指し、全島緑化を推進する。
- ・ 高齢者、障害者など交通弱者に対応した新たな公共交通システムの導入、歩行者主体のコンパクトな都市づくりなど 21 世紀にふさわしい「人間性優先のまちづくり」を総合的に推進する。

## (2) 「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」実現への推進戦略

### ● セーフティネット(安全網)形成戦略

- ・ 県民生活の基本的な支えとなる保健・医療体制の充実、医療と連携した介護・福祉の充実等による「健康福祉セーフティネット」を整備する。
- ・ 保健・医療・福祉の充実に向けて、社会保障、保健・医療体制の見直しを図る。
- ・ 離島でも安心して医療を受けられる新たな医療システムを構築する。
- ・ 健康づくり・予防医療・生きがいづくり等の保健・医療・福祉の密接な連携体制やサービスの充実を図る。
- ・ 医療従事者等の育成を図り、長寿県にふさわしい医療福祉産業を育てる。
- ・ 地域における子育て支援、保育サービスの充実など地域社会全体で子育て等を支援する「子育てセーフティネット」を整備する。
- ・ 託児所・保育所の充実等により、待機児童の解消や母子家庭の就業・生活環境の向上を図り、安全・安心の社会基盤を強化する。
- ・ アメラジアンや無国籍児等に対し、公的助成を含む教育環境の整備など、日米両政府による実効的な取り組みの実現を図る。
- ・ 大規模自然災害、感染症の流行、食品偽装、凶悪事件など、住民の安全と安寧を脅かす社会的な重大リスク(危機)に対して、地域社会全体での危機管理機能の向上による「社会リスク・セーフティネット」を確立する。
- ・ ライフラインの維持・発展を図るとともに、官民連携による地域防災システムの構築、地域コミュニティの再生や各種治安対策の推進等により防災・治安基盤を強化する。
- ・ 感染症等に関する情報収集、発生時の患者への適切な医療提供及び感染拡大防止体制の整備を進めるとともに、国連や緊急医療支援を行う国際的な機関・研究所等の誘致・創設を図る。
- ・ 米軍の安全管理・綱紀粛正の徹底や航空機騒音、汚染物質等の環境監視を行うとともに、日米地位協定の抜本的見直し等を進める。
- ・ 基地の整理縮小や在沖米軍兵力の削減など基地負担の軽減を図る。

### ● 食と風土と技術を活かした健康長寿地域づくり戦略

- ・ 今後の高齢社会を展望する上で、健康で生きがいのある暮らしが求められており、県民の健康づくりと生活習慣病の予防対策等を進め、世界に誇れる「健康・長寿おきなわ」の実現を目指す。
- ・ 「健康・長寿おきなわ」の実現に向けて、沖縄の長寿を支えてきた食文化を活かす

とともに、ライフスタイルの見直しや地産地消、食育等を通して心身ともに健やかに暮らせる社会づくりを推進する。

- 食品表示の適正化を含め、安全・安心な農産物等を生産・供給していく。特に野菜、果樹、薬草等の農産物に関しては、沖縄の気象条件と高ミネラルや抗酸化成分等との深い関連性に着目し、健康・長寿の資源として更なる活用を図るとともに、科学的検証に基づく高付加価値化やブランド化を推進する。
- 沖縄の健康長寿に資する食文化や風土等の「健康資源」を再評価・活用するとともに、沖縄を取り巻く海洋資源に着目し、タラソセラピー（海洋療法）の推進等、健康・長寿分野で沖縄が優位性・独自性を発揮し得る代替医療・統合医療等に関する「沖縄モデル」の戦略的な構築を推進する。
- 沖縄の風土に支えられた健康増進を基本方向に、健康・医療をコアとする新しいまちづくり・都市づくりを推進する。特にリゾート等においては、観光客と地域住民双方の「保養」「療養」「医療」にまたがる幅広いニーズに着目し、良質なサービス提供と収益の確保等、持続的運営が可能なシステムを構築する。
- 沖縄で中長期滞在、半住・定住を希望する高齢者を対象とした長寿健康生活モデルを構築する。

#### ● 共助・共創型地域づくり戦略

- 地域社会を構成する主体間（住民、NPO、行政、企業等）の「共助」と人々の絆を基本とした、地域コミュニティの再生やまちづくりを推進する。
- 地域の人材の有効活用や住民の協働による地域づくりを通して世代間の交流を深めるとともに、ユイマールや地域の伝統行事の継承など人々の絆を強化し、コミュニティの再生を図る。
- 地域の公民館等を中心とした自治会やNPOなどコミュニティ組織の機能強化に取り組む。
- 地域の資源等を掘り起こし、磨き上げることで、地域の宝・財産として共有するとともに、地域社会を構成する住民、自治会、NPO、行政等の連携により、「共助・共創型のまちづくり」を進める。
- エコツアー、グリーンツアー等の観光を展開するとともに、ITによる離島の地理的不利性を克服し、時空を超えたロングテールのマーケット戦略を展開する。

### (3) 「希望と活力にあふれる豊かな島」実現への推進戦略

#### ● 21世紀の「万国津梁」形成戦略

- ・ 観光をはじめとする多角的な交流を沖縄全土で展開し、アジア・太平洋地域との交流人口を増大させ、将来の人口減少にも影響を受けにくい地域を構築する。
- ・ 日本とアジア・太平洋地域との人・モノ・情報の交流を促進し、沖縄の持続的発展を支える基盤として、空港の整備と機能拡充を図るとともに、国内・国際航空路の新たな展開や離島航路・航空路の充実と料金の低減化を進める。
- ・ アジア・ゲートウェイの主要な拠点としての役割を担うため、アジア地域との国際航空ネットワーク等の構築を進めることにより、外国人を含めた観光客の多様なニーズに応えるとともに、国際貨物便網の拡充により国際物流関連産業の集積に取り組む。
- ・ 沖縄科学技術大学院大学等の先導的科学技术拠点の構築により、高い技術水準を取り込んで新産業の創造と海外展開による発展戦略を立てる。
- ・ 東南アジアにより近い先島(八重山・宮古)においては、地の利を活かした国際交通ネットワークを構築する。
- ・ 低炭素社会の実現や観光・リゾート産業等の振興に向けて、軌道系を含む新たな公共交通システムの導入を進める。

#### ● 持続的発展の基礎となる地域産業の振興戦略

- ・ 島しょ圏 沖縄が持続的に発展していくためには、それぞれの地域や島々に深く根ざしている農林水産業や製造業等の地域産業を支え振興していくことが重要である。
- ・ 農林水産業については、食糧自給率の抜本的向上に向けた総合的対策を推進する。具体的には 地産地消をより積極的に推進するとともに、国内外のマーケットを見据えた生産供給体制を強化するため流通、販売、加工対策の強化と食品産業や観光関連産業と連携を強化し、おきなわブランドの確立を図る。また、経営感覚優れた担い手の育成確保を図るとともに、経営管理と技術力等に優れた異業種からの参入を促進し経営の高度化を図る。さらに、環境に配慮した農業基盤等の整備と耕作放棄地の回復に努めるほか、新品種の開発や環境にやさしい病害虫等防除技術の確立など、試験研究の強化を図る。
- ・ 製造業等地域産業の振興については、経営基盤の強化や経営革新など総合的な中小企業対策を推進する。具体的には、生産性や品質の向上および商品開発力の向上、販路拡大などマーケット戦略の強化する。また、企業連携を促進すると

ともに農業などの異業種と連携を強化し、地域資源を活用した新商品の開発を促進する。併せて、資金供給の円滑化を図るとともに、研究開発の促進と新事業の創出、ベンチャー企業の育成等を図る。さらに、地域との連携による商店街・中心市街地の活性化を図る。

- ・ 建設産業の振興については、経営の多角化や新分野進出など構造の転換を図るとともに、将来を担う人材の育成と経営改革など経営基盤の強化や技術と経営に優れた建設企業が成長できる市場環境を整備する。
- ・ 優位性のある地域資源を持続的に活用するための戦略的な地域密着型産業群の育成を図る。
- ・ 社会貢献型／営利・非営利融合型の新しい企業形態であるソーシャル・アントレプレナー（社会起業家）、ソーシャルエンタープライズ（社会的企業）、ソーシャルビジネスベンチャーなどの育成・支援を行う。

#### ● 沖縄新・リーディング産業育成戦略

- ・ 世界の需要や新たな市場を意識した沖縄独自の産業振興戦略を構築し、観光産業や情報通信産業の新たな展開と、健康・バイオなど優位性・成長性が見込まれる産業の振興や次世代型産業の創出を図る。
- ・ 世界から観光投資・観光誘客の核となる世界水準の「デスティネーションリゾート」（目的地型リゾート）を、キャリング・キャパシティへの配慮のもとで形成する。また、国際見本市やスポーツ・コンベンション等を推進する。
- ・ 自然環境の保全を重視する地域とのゾーニングを明確にしつつ、本島西海岸エリアを、大学院大学と連携したリサーチ&ヘルス・リゾートや、都市型オーシャンフロント・リゾートとして利用を進め、観光の可能性や多様性をさらに拡充する。
- ・ 情報サービス、ソフトウェア開発、コンテンツ制作など情報通信産業のさらなる高度化・多様化を進める。
- ・ 新たな国際情報通信ハブの形成を目指し、グローバル・インターネット・エクスチェンジ（GIX）の構築及びアジア諸国との人材交流、高度な人材の育成・確保等を進めるほか、これらを活用した取り組みを推進し、沖縄の IT ブランドの確立を図る。
- ・ 金融業務の集積を図るため、情報通信基盤の整備や金融知識を有する人材育成に取り組む。
- ・ 沖縄発「新・緑の革命」を推進し、伝統的農林水産業を 21 世紀の沖縄を担う戦略的産業として変身させる。
- ・ 農林水産物等の品質面・健康面の優位性の確立、地産地消、観光や健康食品産業等との連携を推進する。

- ・「おきなわブランド」の確立、国内や東アジア主要都市等への流通チャネルの構築等による、総合的マーケティング力の強化を図る。
- ・「アグリ・コンビナート」(省エネ型の植物工場、食品加工工場等の複合農業)の推進を図る。
- ・新たな産業振興の柱として、医療・健康をテーマにした産業集積と地域づくりを目指す「医療・健康産業クラスター」を戦略的に形成する。このため、ゲノム創薬開発や高度医療サービスの機能を持った「医療系産業クラスター」や、健康食品の研究開発、健康ケアサービスの機能を持った「健康系産業クラスター」の形成と連携を促進する。
- ・沖縄科学技術大学院大学の成果等を活用し、最先端科学技術を応用した製品の研究開発や試作生産を行う「知的ものづくり産業」の創出・立地誘導を促進する。
- ・次世代型環境ビジネスとして、沖縄など亜・熱帯島嶼地域に適した太陽光発電や風力発電、バイオマスエネルギー、さらに次世代型高効率送電網(スマートグリッド)の研究開発等を促進するとともに、建設産業等の新たな展開としてエコ住宅・ビル、低炭素化インフラの研究開発等を促進するなど、次世代型の環境ビジネス構築に向けて企業と大学や研究機関、行政が連携して戦略的に取り組む。併せて、国内外からの環境ビジネス関連の企業や研究機関等の誘致を促進する。
- ・海洋島しょ圏 沖縄の強みである「海洋資源(鉱物・エネルギー・生物等)」の開発・利用を促進し、関連する「海洋産業」を振興する。

## ● 雇用対策と多様な人材確保戦略

- ・働きたい人が働きたい職につける多様な雇用の場の確保や、仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境など、労働者が安心して働ける「雇用セーフティネット」の確立を図る。また、多様な生き方が選択・実現できる環境を整備する。
- ・各分野の職業能力水準(基準)の設定と、スキルアップ学習及び職業訓練の拡充・強化を図る。
- ・求人・求職のミスマッチ解消に向けた、雇用条件の底上げ、キャリアカウンセリング等の相談体制の充実、インターンシップによる職業意識の向上等を推進する。
- ・沖縄の若者、高齢者、女性等の労働力化の促進とともに、将来的に不足する労働力については積極的に県外労働力(外国人含む)の確保・育成を推進する。
- ・働く意欲のある高齢者、障害者等の能力を引き出すとともに、各世代の就業環境の整備を図る。
- ・退職高齢者等のノウハウを活かし、社会的にニーズの高まっているソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの分野において、再雇用機会の創出を図る。



- ・ 沖縄の精神文化(互助)にもとづく、革新的な子育て支援システム(地域育児等)を構築し、女性の社会復帰(労働力化)を促進する。
- ・ 担い手不足が懸念される農林水産業については、後継者の育成を図るとともに、生産管理や技術力、マーケット力を有した第二次産業等からの異業種参入等も積極的に推進する。
- ・ 国内外から「頭脳人材」(超一流の研究者・科学者、専門家等)を受け入れるための環境整備を図る。

#### ● 大規模基地返還跡地の活用戦略

- ・ 沖縄戦とその後の基地建設、さらに県土の重要部分を軍用地に占有されたことにより、生活環境、交通インフラ等様々な面で歪んだ都市構造を余儀なくされてきた。こうした経緯と現状に鑑み、都市再生の視点から跡利用を推進し、人と自然が調和する良質な生活空間を回復する。
- ・ 在日米軍専用施設の約 75 %が沖縄に集中してきた現実、平和を希求する「沖縄の心」を踏まえ、大規模な返還基地・跡地の有効利用と新時代の県土づくりを推進する。
- ・ 基地返還跡地の有効利用と県土構造の再編を「自立経済構築」の大きな柱として取り組む。
- ・ 返還跡地の利用に関しては、アジア・太平洋地域の経済発展やグローバル化の進展に対応した産業振興、潤いのある居住・都市空間の確保、沖縄を拠点とする新たな国際貢献等の推進に活用する。
- ・ そのため、基地返還跡地利用のロードマップを作成するとともに、跡地利用に関する新たな制度を創設する。

#### (4) 「世界に開かれた交流と共生の島」実現への推進戦略

##### ● 沖縄が担うべき地域外交戦略

- ・ 沖縄の地理的・自然的特性を活かして、我が国、および今後の沖縄の振興を図る観点から、アジア・太平洋地域との交流等を通じた沖縄独自の発展を可能とする取り組みを行う。
- ・ 日本本土に先行する中国・台湾・ASEAN 等との多角的なネットワークを通じ、「交流型経済」の構築を図る。
- ・ 太平洋島しょ国など沖縄と共通の条件・課題を有する島しょ地域への国際貢献を中心に、国や国際機関等との連携を強化し、「海洋」「環境」分野における国際協力先進地域としての役割を確立する。
- ・ 国際的な地域間交流や自治体外交の更なる展開にあたり、海外自治体との観光・文化・経済交流を含む多分野での「地域間協定」の締結を促進する。

##### ● 南の交流拠点形成戦略

- ・ アジア・太平洋地域との多角的なネットワーク構築により、ビジネス・新産業創出など新たな沖縄振興を先導する交流拠点の形成を図る。
- ・ 沖縄の歴史や島しょ地域という特性を活かし、国際交流を拡大・深化させるとともに、地域間においても交流を展開する。共生の環境づくりの推進に向けて、外国人に対する医療体制や教育、労働環境、居住対策などの充実を図る。
- ・ 東アジア等との交流により、ビジネス機会の拡大や、‘海外雄飛’の歴史に学び自らも海外に活躍の場を求めるとともに、「世界のウチナンチュ」等の国際的な人的ネットワークの活用と連携強化を図る。

##### ● 国際貢献拠点形成戦略

- ・ 我が国の島しょ国外交の展開にあたり、海洋島しょ圏として積極的に貢献し、外交分野における国との新たな連携・協力関係を構築するなど戦略的・継続的な取り組みを進める。こうした取り組みにより、離島振興、環境保全、海洋問題など沖縄と共通する分野について、島しょ国に対する情報発信や技術移転を含め、協力・貢献を進める。
- ・ 沖縄と共通する自然環境の保全・修復・再生等の問題に直面している国外の島しょ地域に対し、沖縄における取り組みの成果・ノウハウを提供するなど国際協力・貢献を行う。
- ・ 我が国の島しょ国外交への積極的貢献により、アジア・太平洋地域との交流ネット

ワークを構築し、地球温暖化やエネルギー問題、自然災害、緊急医療などの課題解決に向けた国際貢献・協力拠点等の形成を図る。

- ・ 医療・防災分野では、大規模災害発生時への救急人道的支援を目的とした、国際救急援助拠点(医療+被災者援助等)の形成を推進する。
- ・ 国際協力機関等との一層の連携強化を図り、沖縄を拠点とする研修事業、人材育成、国際会議等を積極的に推進する。
- ・ 沖縄に世界から頭脳人材を誘致し、知的交流拠点の形成を推進する。

#### ● アジア・太平洋地域の「平和協力外交拠点」形成戦略

- ・ 沖縄のソフトパワーを活用した「地域平和協力外交」の展開等を沖縄が積極的に担い、アジア・太平洋地域の持続的安定と平和に資する「新たな外交都市」として独自の貢献を果たす。
- ・ 「平和の礎」、「平和祈念資料館」及び「沖縄平和賞」を通して、平和を希求する「沖縄の心」を内外に発信し、世界の平和構築に貢献する。
- ・ 米軍基地の整理・縮小を進め、将来的には基地のない沖縄を目指す。
- ・ 環境、貧困、人権等の「人間の安全保障」に関わる領域、また、防疫、防災、海洋管理など「多国間の連携・協力」を要する重要課題に対し、「海洋島しょ圏」沖縄として積極的に貢献していく。
- ・ 東アジアにおける経済圏・共同体の形成など多国間協力の枠組みづくり等に寄与する外交・国際会議の拠点づくりを行い、世界平和に貢献する。

## (5) 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」実現への推進戦略

### ● 人づくり戦略

- ・ お互いに助け合い、支え合える心豊かな社会を目指し、学校、地域及び各家庭が協働し参画する社会づくりを進めることにより、沖縄らしい個性を持った人づくりを推進する。
- ・ 歴史・伝統・文化、自然環境など、沖縄の良さを守り、創成・発展させるための教育を充実する。
- ・ 郷土への愛情と誇りを持たせるための、各地域の歴史、伝承された言葉(島クトゥバ)・物語(民話等)、伝統行事(祭り等)等を尊重した教育の充実を図る。
- ・ 家庭においては、子ども達の健やかな成長のため、沖縄の夜型社会など親も含めたライフスタイルの見直しを行い、基本的な生活習慣の確立を図る。
- ・ 地域コミュニティの再生を図り、世代間交流など地域全体で子ども達を教育する仕組みを構築するなど地域における教育力を高める。
- ・ 海洋島しょ圏 沖縄における全県民について、公平に教育機会が享受できるような環境整備を推進する。
- ・ 情報通信技術を活用した遠隔教育など、地域の実情に応じた新たな仕組みを構築する。

### ● 良好な教育環境づくり戦略

- ・ 児童生徒の学力の向上と豊かな心、健やかな体の育成を図る。
- ・ 一人ひとりの個性を伸ばすとともに、教育格差の解消を図り、子ども達の確かな学力の定着に取り組む。
- ・ 社会性や公共性、他人への思いやりなど豊かな心を育むとともに、運動・スポーツ、食育の推進による健やかな体の育成を推進する。
- ・ 理解力、判断力、人間力等を重視し、「国際性」と「個性」を涵養する教育システムを拡充する。
- ・ 理解力や柔軟な判断力に加え、環境や歴史、伝統、文化など沖縄の良さを守り創造する人間力を高める「沖縄スタンダード」の教育システムを構築する。
- ・ 児童生徒の国際性を高めるため、初等・中等教育段階における外国語教育(英語、中国語、その他)を強化するとともに、アジアをはじめとする諸外国との教育交流の抜本的拡充を図り、グローバル\*な視点をもった教育の充実を図る。
- ・ 学校教育の段階から職業観を養うためのキャリア教育を強化する。
- ・ 沖縄科学技術大学院大学と大学や国立高等専門学校等の連携強化を図り、世界

に通用する高度な教育を行う。

- ・ 県民のニーズに応じた学習やスポーツ活動の機会を提供・充実、支援していくとともに、学習環境等の整備を図る。

※ グローカル( Glocal )とは、「世界( Global )」と、「地域( Local )」の 2 つの言葉を組み合わせた混成語。地域性も考慮してグローバルな視野に立ったという意味。

### ● 産業人材の育成戦略

- ・ 沖縄の基幹産業や今後の有望産業を担う「産業人材」を、アジアとのネットワーク等を活用して育成する。
- ・ 質の高い沖縄観光の実現に向け、沖縄観光をリードする多様な人材の育成を図る。
- ・ 情報通信産業の高度化・多様化に向け、高度な人材の育成を図る。また、アジア・ゲートウェイの推進に資する情報系大学など高等教育機関の設置を推進する。
- ・ 優位性のある地域資源を活用した地域産業の振興につながる人材育成の充実強化を図る。特に、農林水産業については、若者等の就農促進とマネジメント能力の養成を図る。
- ・ バイオ産業や健康関連産業など新たな産業の振興に向けた専門的かつ高度な人材の育成を図る。
- ・ 環境・エネルギー・医療など、世界に貢献する最先端産業の振興に向けて、必要な人材育成システムを構築するとともに、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする高等教育機関の活用によりフロントランナーを育成する。
- ・ 地域社会および地域産業の支える専門人材育成の充実・強化を図る。
- ・ 地域づくり・環境・福祉等の専門知識、及びマネジメント・コーディネーション等の知識と経験をもった、NPO やボランティア活動のリーダーとなり得る人材を育成する。
- ・ 観光・福祉・教育・環境等の分野を中心に、沖縄独自の起業家支援制度の導入・拡充を図る。

## 5 克服すべき沖縄固有の課題

沖縄が「めざすべき将来像」の実現に向けては、自然的特性、地理的特性、歴史・文化的特性等の地域特性から、沖縄が抱える固有の課題が存在する。

以下、「克服すべき沖縄固有の課題」として、4項目を設定する。

### (1) 大規模な基地返還とそれに伴う県土の再編

沖縄における米軍基地については、戦後 60 年余を経た今日においても、国土面積の 0.6 % に過ぎない沖縄に、全国の在日米軍専用施設の約 75 % が集中し、県土面積の 10.2 %、沖縄本島においては 18.4 % を占める状況が続いている。

広大かつ過密に存在する米軍基地は、沖縄の振興開発を進める上で、大きな制約となっているばかりでなく、航空機騒音の住民生活への悪影響や演習に伴う事故の発生、後を絶たない米軍人・軍属による刑事事件の発生、さらには、汚染物質の流失等による自然環境破壊の問題など県民にとって過重な負担となっている。

このように、狭小な沖縄に広大な米軍基地が存在し続けており、この間、沖縄は我が国の安全保障の大半を担い続けてきた。しかし、その負担のあり方は、我が国全体の大きな課題であり、負担の公平は図られなければならない。

したがって、「住民の安全・安心」確保のための条件整備を徹底すべく、日米地位協定の見直しなど必要な協議・措置の実施を求めていく必要がある。

沖縄は、去る大戦とその後の基地建設、さらに県土の重要部分を軍用地に占有されたことにより、生活環境、交通インフラなど様々な面で歪んだ都市構造を余儀なくされてきた。

このことを踏まえ、今後の大規模な基地返還跡地については、日米両政府の責任の下において、跡利用が適切に進められなければならない。

嘉手納飛行場や普天間飛行場など広大な基地が存在する中南部都市圏は、全国の政令指定都市に匹敵する人口 100 万人以上の過密な都市圏を形成している。今後、生ずる大規模な基地返還跡地は、中南部都市圏の都市構造の歪みを是正し、本県の新たな発展のための貴重な開発空間であり、県土構造の再編にもつながる大きなインパクトを持っている。

その基地返還跡地の開発については、良好な生活環境の確保や新たな産業の振興、交通体系の整備、自然環境の保全・再生など魅力ある都市空間の形成を図るとともに、それにより県内各圏域がそれぞれの特性を活かしながら多様な機能を発揮し、相互の連携により、沖縄全体の発展に資するものでなければならない。

このため、軍用地返還に伴う環境浄化、地権者対策など諸問題の解決と大規模な跡利用を円滑・最適に進めるため、特別立法を含む新たな仕組み・法制度の創設を図る。

在日米軍再編協議での合意に基づく大規模な基地返還が実現した後も広大な米軍基地が残る。引き続き基地の整理・縮小を進める。

## ① 大規模な基地返還跡地

沖縄の8割以上の人口が集中する中南部都市圏においては、大規模な基地返還が予定されており、これら約 1000 ～ 1500ha の地域開発は、沖縄の県土構造を再編する大きなチャンスであり、沖縄全体の振興発展に向けて、各跡地の利用計画を総合的にマネジメントし、効率的に整備する新たな仕組みが必要となる。

その活用にあたっては、沖縄の振興発展に資する貴重な空間として、都市機能の積極的な再配置を図りつつ、周辺密集市街地や道路網の歪みの是正を図るなど中南部都市圏の一体性を高めていく必要がある。

具体的には、基地跡地を縦貫する軌道系を含む新たな公共交通システムや骨格的な道路網の整備充実により、都市交通ネットワークを再編・構築するとともに、跡地において交通結節機能を発揮する。

また、基地返還のシンボルとなる大規模な公園を整備することにより優れた環境づくりを先導するとともに、国際機関の誘致などによる国際貢献・協力都市機能や跡地の立地特性を活かした都市近接・リゾート機能等の導入を促進する。さらに、国内外の大学との連携によるサテライト機能の構築やリサーチパーク等の拠点形成を図り、これらの跡地の機能をツールとして戦略的に活用し、新たな産業の立地を推進する。

## ② 各圏域の機能整備の方向性

大規模な基地返還が予定されている[中南部都市圏]をはじめ、[北部圏域]、[宮古圏域]、[八重山圏域]がそれぞれの特性を活かしつつ、相互の連携を図るとともに、アジア諸国との活発な国際交流・貢献を通して、持続可能な発展を目指す。

特に、[宮古圏域]と[八重山圏域]においては、両圏域の魅力をより高めるため、相互の連携を強化し、国内外からの交流人口の増大を図るための戦略的な取り組みを進める。

### [中南部都市圏]

本島中南部は、沖縄の中心都市圏として 100 万人を超える人口が集中し、市街地が連たんしている。これは、島しょ地域の都市としては世界的にも類を見ないものであり、環境と調和し、持続的に発展する環境モデル都市の実現を目指す。

また、アジア・ゲートウェイ機能の一翼を担うため、国際的に競争力のある空港や港湾の整備・拡充を図るとともに、国際物流拠点を形成し、新たな産業振興を図る。

### [北部圏域]

「やんばるの森」は、貴重な動植物の宝庫であり、国立公園化や世界自然遺産登録等を推進するなど自然環境を保全するとともに、沖縄科学技術大学院大学を核とした知的クラスターの形成と圏域内のリゾート地域・施設との連携による国際的な学術研究・リゾート地の構築を図る。

### [本島周辺離島]

沖縄本島周辺離島においては、美しい海洋環境をはじめ、守るべき地域の自然や伝統文化、ライフスタイル等を保全・継承するとともに、それぞれの地域特性を活かし、交流人口の増大を図る。

### [宮古圏域]

固有の自然や文化等の風土に根ざし、美しい海や白い砂浜、周辺離島を含めた風景・景観を活かすとともに、厳しい自然環境を踏まえ全域での電線地中化に努める。また、太陽光発電や風力発電、バイオエタノール等のクリーンエネルギーを積極的に導入し、花と緑あふれるエコアイランドを構築する。

### [八重山圏域]

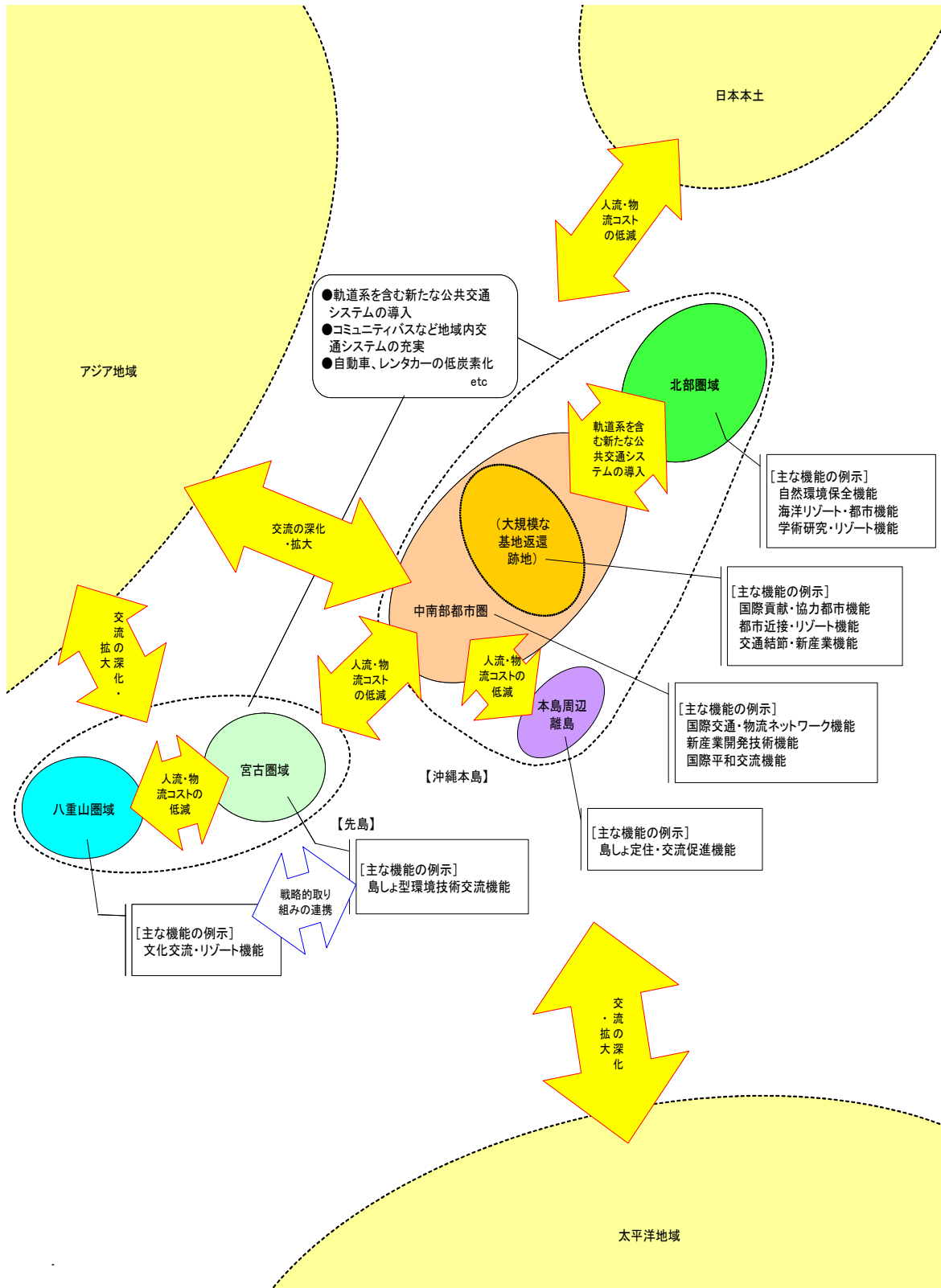
世界に誇れる貴重な自然環境を保全し、クリーンエネルギー等の導入により、環境負荷の低減を図るとともに、厳しい自然環境を踏まえ全域での電線地中化に努める。

島々の固有の生活文化、伝統芸能、工芸等を継承・発展させるとともに、エコツーリズムなど体験・滞在型交流の推進を図る。

また、隣接する台湾との国境を結ぶ地域間交流のフロンティアとして、多角的な交流を推進する。



# 県土構造の概念図



## (2) 重要性を増す離島の新たな展開

沖縄は北緯 24 度から 28 度、東経 122 度から 132 度に位置し、東西約 1000km、南北約 400km に及ぶ広大な海域に散在する沖縄本島を含む大小 160 の島々からなる島しょ圏である。

沖縄の有人離島は沖縄本島を除き 39 島で、面積は県土全体の 44.5 パーセントを占めているものの、人口は 129,829 人( H17 )で、県人口の 9.5 パーセントとなっている。

グローバル化が進展し、世界経済の相互依存が深まるなか、アジア、とりわけ東アジア地域は、今後も経済成長が見込まれ、同地域の中心に位置する沖縄は、その重要性や価値が飛躍的に高まっていくものと考えられる。

近隣アジア地域と国境を接する沖縄の外洋離島の存在は、我が国の領海、領空、排他的経済水域( EEZ ※)の確保並びに航空機や船舶の安全な航行に重要な役割を果たしている。また、広大な海域に賦存する様々な海洋資源は、今後の我が国の経済発展に寄与する可能性を秘めている。

広大な海域に散在する沖縄の離島は、それぞれが個性ある伝統文化や豊かな自然環境を有しており、人々は島に誇りと愛着を持って生活している。それぞれの離島の多様性は沖縄観光の大きな魅力となるとともに、主要な食糧供給地としても県民の食生活を支えている。

しかしながら一方で、その遠隔性や狭小性により、教育、保健・医療、交通など生活していく上で様々な離島苦(島ちゃび)を抱え、雇用機会も少ないこと等から人口流出や高齢化の要因となっている。

離島の暮らしをどう守り発展させていくか。地域資源を持続的に活用する仕組みをどう構築し、地域の担い手をどのように育成するか。また、離島の交通問題にどう対応するか。広大な海域を有する沖縄の離島の重要性をどう位置づけるかが課題である。

※ EEZ は、Exclusive Economic Zone の略

## ① 生活基盤の充実強化

教育、保健・医療、交通、情報通信、水の確保や廃棄物の処理など各種生活基盤の充実強化はもとより、安心して子どもを生き育て、教育を受けさせることができ、かつ、割高な生活コストの低減など、離島に住み続けることができる条件を抜本的に整えていく。また、電線の地中化など防災の強化等を進める。

財政力が脆弱で行政コストが割高な小規模離島町村においては、国保会計における財政負担、割高な上・下水道とゴミ処理コスト、住民の足となる航路の維持など、県内の他市町村にはない大きな財政負担と住民負担が生じている。加えて、高等学校がないために子供が島を離れて進学する場合にも親や家族は大きな経済的負担を強いられている。

このように行政サービスの高コスト構造は、結果としてその町村に住む住民の負担となっており、安定的な行政サービスの維持・確保が大きな課題となっている。同じ県内市町村で基本的な行政サービスの面で住民負担に大きな格差があってはならない。このため、古くから沖縄県民の心に根ざした「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していく。

## ② 離島が持つ総合力の発揮

離島振興の大きな阻害要因の一つは、人的・物的な移動にかかるコストが割高な点にある。離島の潜在力を発揮するため、航路や航空路網の料金の低減化に向けた新たな仕組みを構築するとともに、東アジア地域等との国際航空ネットワークの形成を進める。

また、農林水産業の振興と観光産業等との連携を強化するとともに、情報通信技術等を活用した離島の魅力を発信していく。

これらの取り組みにより、交流人口を増大させ、地域の産業や雇用の場を創出するとともに、農林水産業に積極的に取り組む担い手など必要な人材の育成を進める。

特に、離島の観光戦略として、‘暮らしと時間’そのものが価値であることを再認識し、エコ、グリーン、ブルー等のツーリズム振興はもとより、癒しやスローライフ等のニーズに着目した各離島独自の取り組みを進める。

また、守るべき生活文化や自然環境など「離島の魅力」の保全を図るとともに、良質な離島観光と地元が潤う仕組みづくりに取り組む。その際、特に小規模離島については、脆弱な自然環境に配慮する必要がある。

### ③ 重要性を増す離島の新たな位置づけ

我が国の広大な海域の多くは、沖縄の国境離島をはじめとする外洋離島の存在によって確保されており、我が国の領海及び排他的経済水域（EEZ）等の確保や貴重な海洋資源の存在等を踏まえ、国土に準ずる重要な地域として、その保全・管理・振興に対する新たな枠組みの導入を図る。

特に有人国境離島については、国土・海域の保全、近隣地域との友好関係など我が国の国益にとって重要な存在であることを踏まえ、定住支援はもとより、近隣諸国との文化・経済交流等を強化し、圏域全体の発展に繋げていく。

### (3) 島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

那覇－東京と等距離内に台北、上海、ソウル、マニラ等の主要都市が位置し、広大な海域に散在する多くの離島で構成される沖縄にとっては、県内・国内外を結ぶ交通体系や情報通信ネットワークの確立・強化は、我が国とアジア・太平洋地域の人、モノ、情報の交流を促進し、沖縄県全域の持続的な発展を支えていくための必要不可欠な社会基盤である。

また、低炭素社会の実現や、大規模な基地返還跡地の一体的整備、県土の均衡ある発展のため、新たな公共交通体系、インフラの整備や、海路、空路の運賃の低減化を図る新たな仕組みを構築する。

#### ① 交通体系整備の必要性

##### (整備の必要性)

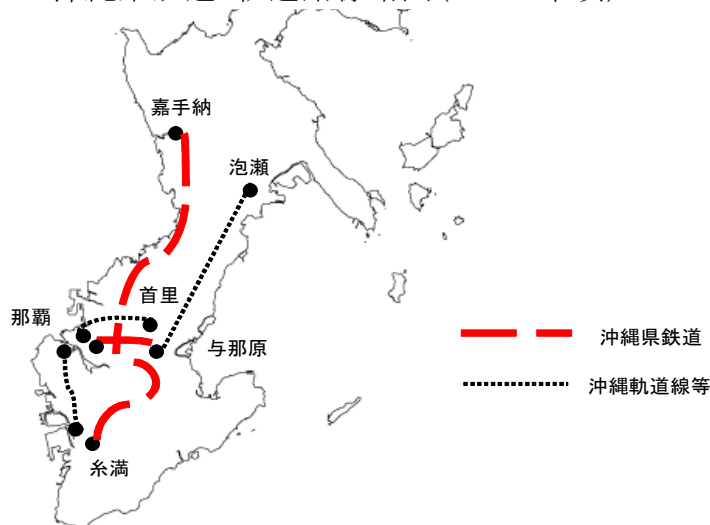
沖縄は自動車への依存度が高く、全国一の車の増加率や、渋滞による経済的損失、公共交通の利便性の問題など様々な課題を抱えている。

さらに、広大な海域に散在する島々を結ぶ交通手段が海路、空路に限られ、そのコストは人的・物的な移動の大きな障害となっている。

これらの課題を解決するため、総合的な交通体系の整備や、等海路・空路の運賃を低減化を図る新たな仕組みの構築等が必要である。

なかでも、基地返還跡地の活用に当たっては、中南部都市圏を縦貫し、名護市方面と結節する軌道系を含む新たな公共交通システムの導入が必要である。

沖縄県鉄道・軌道路線略図(1925年頃)



(資料) 加田芳英著「図説 沖縄の鉄道<改訂版>」(2007年9月)より作成。

### （低炭素社会の実現）

沖縄の持続的発展を図るためには、自動車等の化石燃料の使用を抑制するとともに、公共交通等の充実により二酸化炭素の排出量を大幅に削減していく。

特に、小規模な離島においては、風力、太陽光発電等の自然エネルギーや燃料電池車等の導入により、大幅な二酸化炭素の排出量の抑制を目指す。

県民生活においては、自動車に頼らないライフスタイルやコンパクトな都市構造の実現により、「歩きたくなるまちづくり」を進める。

### （社会環境の変化への対応）

人口減少と高齢化が進展する中で、日常生活で誰もが利便性を確保できる交通環境や、すべての人に優しいユニバーサルデザイン化、離島からの移動の利便性の向上や、費用負担の低減化を図る。

道路、橋梁、港湾、空港等の社会資本となる交通基盤の整備については、効率的な管理運用を図るとともに、改修や更新の需要を総合的に把握し、メンテナンスを行うことで耐用年数を延長し、費用を平準化することで持続可能な社会資本の維持を図る。

## ② 各分野の整備の方向性

### 〔陸上交通〕

#### 1) 道路ネットワークの整備

空港・港湾等の物流・交流拠点間を規格の高い道路で連結するとともに、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路ネットワークを構築する。

また、今後の道路整備にあたっては、景観、風景、自然、歴史、文化等に配慮した魅力ある観光地の形成を意識した取り組みを進める。

#### 2) 新たな公共交通システムの導入

公共交通の骨格となる中南部都市圏を縦貫し、名護市方面に至る軌道系を含む新たな公共交通システムの導入を図る。併せて、沖縄都市モノレールについては、沖縄自動車道との結節を図る。

### 3) 基幹バス、コミュニティバスの充実

新たな公共交通システムの整備にあわせて、基幹バスを再編するとともに、地域内で買い物、通院、通学等の日常的な移動が円滑に行えるコミュニティバス等の交通システムを充実する。

### 4) 自動車の低炭素化

県内のすべての車両について、電気自動車や燃料電池車等の導入により、全国に先駆けて、低炭素化に向けた取り組みを進める。

## [海上交通]

### 1) 国内・国際航路の充実

那覇港の国際貨物コンテナターミナル、中城湾港、国際旅客船バース、米軍再編に伴う那覇軍港や、キャンプキンザーの返還を受けた那覇港湾の整備等の社会基盤を活用し、那覇空港の国際航空物流拠点と連携した物流の多様化による経済振興や、主要な観光拠点へのマリーナの整備等、国際的に質の高い海洋レジャー環境を創出する。

### 2) 離島航路の利便性の向上

離島航路を持続的に維持していくことを目的として、航路運営会社の経営統合、船舶の共同利用によるコストの削減等を図るとともに、運賃を大幅に低減する新たな仕組みを構築し、離島住民の移動や物流コストの低減化を図る。

また、島々を周遊する航路等の開発により、交流人口の増加や、滞在日数の増加による観光振興を図る。

## [航空]

### 1) 国内・国際航空路の展開

那覇空港については、沖合いの2本目の滑走路増設、国内線ターミナルの増設、国際線ターミナルの移設拡充、国際航空ネットワークの推進により、旅客、貨物のハブ空港化を目指す。

また、国内の地方空港との路線の拡充、東アジアの諸都市との路線を拡充し、アジアと日本のゲートウェイとして、競争力のある国際ハブ空港を目指す。

沖縄圏域に存在する6本の 2000 m以上の滑走路(那覇空港2本、宮古空港、

下地島空港、新石垣空港、与那国空港)を連携、役割分担をして有機的に活用していくことで「東アジア圏内の交流拠点」として結節機能の強化を図る。

このため、新石垣空港と宮古空港についても国際線受け入れの機能を整備し、東アジアの特に富裕層の観光客を誘客し、周辺離島での周遊も含めて観光振興を図る。

また、こうしたインフラを活用し、災害が起きた国や地域で支援活動に携わる国際的な医療機関や NGO 等とのネットワークの形成を図る。

## 2) 離島航空路の充実

離島振興を図るため、離島航空路線の維持・拡大に向けて取り組むとともに、運賃の低減化を図る新たな仕組みを構築し、離島住民の移動や物流コストの低減化を図っていく。併せて、島々を周遊する航路等の創設と交流人口の増加など観光の振興を図る。



#### (4) 地方分権と道州制の導入

2006年の地方分権改革推進法により、第2次分権改革が本格的にスタートし、国と地方の役割分担の徹底的な見直し、国から都道府県へ、都道府県から市町村への権限委譲の推進、地方税財政制度の整備等の地方分権改革が進められている。

住民に身近なサービスは市町村が行い、市町村では担うことが困難な場合は都道府県が、都道府県が担うことが困難な場合は国が担うという「補完性の原理」により権限委譲が進むと、地方の行政サービスは地方の選択と責任で提供する時代となる。

また、第29次地方制度調査会において、外海離島等およそ合併する余地のない小規模な町村のあり方について検討が行われる予定であり、これと併せて、新たな地方行財政システムとして道州制導入の検討が進められている。

道州制の基本原則として、全国知事会は、①地方分権を推進するものでなくてはならない、②広範な条例制定権を確立しなければならない、③自主性・自立性の高い地方税財政制度を構築しなければならない、としている。

一方、沖縄においては、2009年に、経済界、政界、学会等の各界各層の委員で構成する沖縄道州制懇話会が、「現在の沖縄県の県域を単位とする特例型の沖縄単独州をめざす」との最終提言がなされた。

道州制については、国によるナショナルミニマムの確保をはじめとする国と地方の役割分担や、税財政制度等のあり方、新たな財政調整システムの構築など制度設計に関する検討が必要である。

沖縄への道州制の導入に当たっては、全国知事会が示している基本原則や、沖縄道州制懇話会の最終提言等を踏まえつつ、沖縄の地理的特性、歴史、文化、県民意識を基本に、離島や基地問題など沖縄固有の諸課題の解決、沖縄の発展可能性の追求、本ビジョンの実現の観点から検討を進める必要がある。



## 参 考 資 料

参考1 時代潮流 .....	49
(1) 少子高齢化・人口減少社会の到来	
(2) 温暖化など地球規模での環境問題の深刻化	
(3) グローバル化の進展とアジアの経済発展	
△ 「沖縄 21 世紀ビジョン」関連統計資料 .....	〇〇
△ 県民アンケートの概要 .....	〇〇
△ 市町村ワークショップの概要 .....	〇〇

## 参考1 時代潮流

### (1) 少子高齢化・人口減少社会の到来

全国の人口は、2005年から既に人口減少局面に入り、2030年には10%程度減少すると見込まれる。

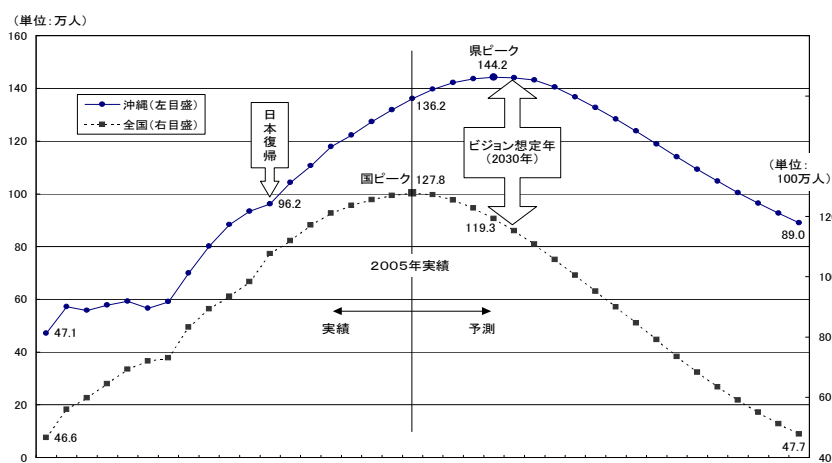
沖縄の人口は、2005年時点で136万人であるが、2030年には144万人程度となり、6%程度増加すると見込まれる。ただし、2025年前後にピークを迎え、それ以降は人口減少社会となることが見込まれる。

また、生産年齢人口に対する老年人口の扶養負担を表す老年従属人口指数は、2005年時点の25%（働き手4.1人で高齢者1人を扶養）から、45%（働き手2.2人で高齢者1人）程度に上昇するものと見込まれる。

少子化による生産年齢人口の減少は沖縄の潜在成長力（生産力）を低下させる。日本全体が人口減少局面に入り、国内需要の縮小、とりわけ沖縄への観光需要の減少も想定しなければならない。また島しょ社会である沖縄においては、人口減少は離島のコミュニティの崩壊も危惧される。労働力人口の減少による経済成長の鈍化や税収の減少、高齢化に伴う社会保障制度に関する現役世代の負担増や行政サービスの低下なども懸念される。

人口減少による沖縄経済の落ち込みという縮小均衡を避け、少子高齢化社会に適応できる地域発展モデルを構築しなければならない。

沖縄の総人口の将来予測（5年刻み）



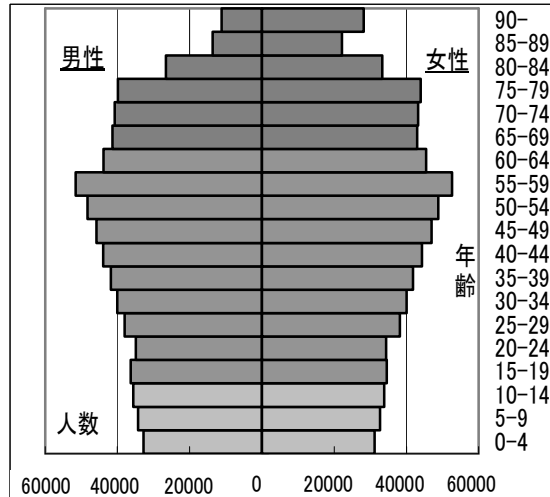
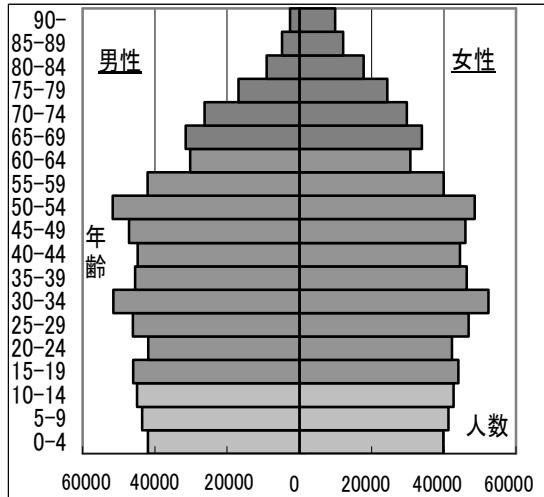
- (注) 1. 2005年までは沖縄、全国とも実績値。  
2. 沖縄の2010年以降は、沖縄県企画部による推計。  
全国の2010年以降は、国立社会保障・人口問題研究所による推計。  
3. 沖縄における2040年以降の推計値および全国における2060年以降の推計値は、長期の人口推移分析のための参考推計。

(資料) 総務省統計局「国勢調査」

沖縄の人口構造の将来予測

< 2005 年 >

< 2030 年 >



(単位: 万人、%)

	2005	2010	2015	2020	2025	2030	
県総人口(人) A	136.2	139.7	142.2	143.6	144.2	144.0	
年少人口(0歳~14歳) B	25.4	24.6	23.5	22.1	20.9	20.0	
生産年齢人口(15歳~64歳) C	88.8	90.9	90.7	88.6	86.9	85.2	
老年人口(65歳以上) D	21.9	24.2	28.0	32.9	36.3	38.7	
人口比率(%)	年少人口(B/A)	18.7	17.6	16.5	15.4	14.5	13.9
	生産年齢人口(C/A)	65.2	65.1	63.8	61.7	60.3	59.2
	老年人口(D/A)	16.1	17.3	19.7	22.9	25.2	26.9

(資料等) 推計方法および資料は、前頁[表: 沖縄の総人口の将来予測]に同じ。

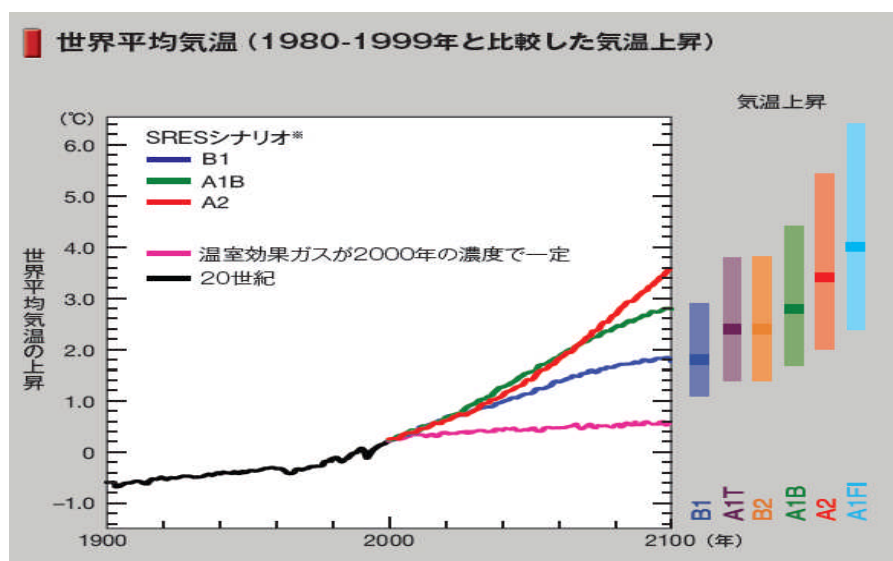
## (2) 温暖化など地球規模での環境問題の深刻化

世界は、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムから未だ脱却できず、地球温暖化や森林破壊、大気・海洋汚染など、地球規模での環境問題が深刻化している。

世界平均気温の上昇は、21世紀末までに、最も気温上昇の小さなシナリオ(B1)では約1.8℃、最も気温上昇の大きなシナリオ(A1F1)では約4.0℃と予測されている。また、今後20年間は、シナリオの違いに関係なく、0.4℃気温が上昇すると予測されている。

これにより、海水面の上昇をはじめ、水利用可能量の減少や干ばつの増加、サンゴ白化の増加、沿岸域における洪水や暴風雨による被害の増加、感染症の媒介生物の分布変化、動植物の絶滅リスクの増加等を引き起こす可能性が指摘されている。

沖縄の豊かな自然環境は世界に誇れる宝である。沖縄の自然環境の崩壊は、沖縄の発展可能性の喪失であり、快適な暮らしを損なうものである。地球にやさしく、自然と共生した持続的発展を志向し、国際的な環境モデル地域の構築に向けて取り組む必要がある。



(注) IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、2000年に公表した「排出シナリオに関する IPCC 特別報告書(SRES)」の中で、世界の社会経済に関する将来の筋道を4つに大別（[A1：高成長型社会シナリオ][A2 多元化社会シナリオ][B1：持続的発展型社会シナリオ][B2：地域共存型社会シナリオ]）して、これら(SRES シナリオ)を前提として、将来の温室効果ガス排出量を推計している。

(資料) IPCC 第4次評価報告書 2007（2007年）

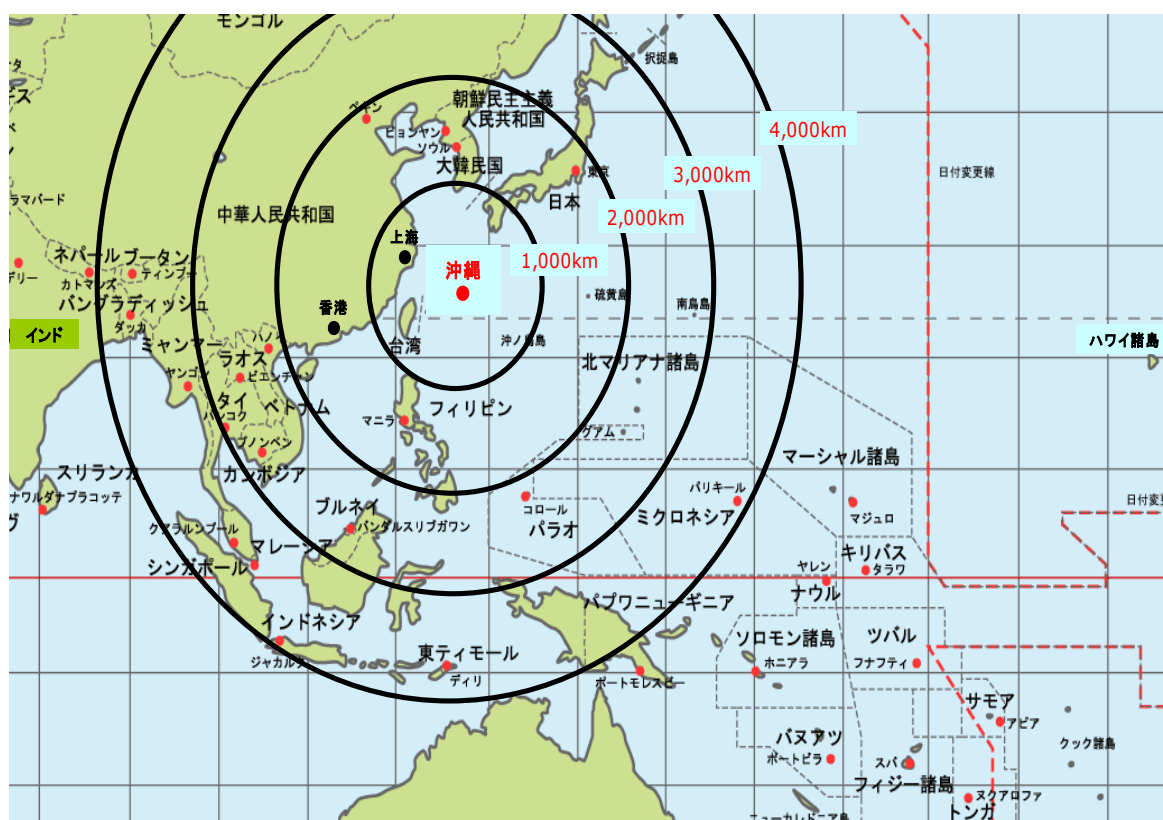
### (3) グローバル化の進展とアジアの経済発展

グローバル化が進展し、世界経済の相互依存が深まるなか、米国発の金融危機により、世界経済は深刻な打撃を受けているものの、アジア、とりわけ東アジア地域は、今後も経済成長が見込まれ、世界の経済勢力地図は大きく変化することが予測される。

また、世界人口は2025年には80億人に達し、その内47億人がアジア地域に集中する見込みである。中国の国内総生産（GDP）が我が国を追い越し、さらにアメリカを抜き、将来世界一になると予測されている。世界経済の重心が中国をはじめとするアジアへとシフトしている。

日本本土、中国大陸、東南アジア諸国を結ぶ中心部にある沖縄の地理的優位性を活かし、アジア・太平洋地域を中心とした諸外国との人的・物的交流ネットワークや、世界規模の課題解決に向けた国際交流・協力および国際貢献の拠点等の形成に向けて取り組む必要がある。

沖縄周辺図



(資料) 沖縄県企画部が作成。